

第15回 定時総会資料



令和7年6月3日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

目次

第15回定時総会 次第	1
審議事項	
第1号議案 令和6年度 事業報告承認の件	3
第2号議案 令和6年度 決算承認の件	35
監査報告書	56
第3号議案 令和6・7年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件	57
第4号議案 令和7・8年度 役員等選任の件	61
報告事項	
(1) 一般報告	67
(2) 令和7年度 事業計画	69
(3) 令和7年度 予算	79
慶祝行事等	
還暦のお祝い	85
永年勤続者表彰	89
入会・退会会員	95
正会員数の推移	99

第15回定時総会 次第

令和7年6月3日 午後2時

ビルメンテナンス会館 2階

- 1 総会成立宣言
- 2 議長選出
- 3 議長就任
- 4 議事録署名人選出
- 5 会長あいさつ
- 6 審議事項
 - 第1号議案 令和6年度 事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和6年度 決算承認の件
 - 監査報告 —
 - 第3号議案 令和6・7年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件
 - 第4号議案 令和7・8年度 役員等選任の件
- 7 報告事項
 - (1) 一般報告
 - (2) 全国協会報告
 - (3) 令和7年度 事業計画
 - (4) 令和7年度 予算
- 8 議長降壇
- 9 慶祝行事等
 - (1) 還暦のお祝い
 - (2) 永年勤続者表彰
- 10 新入会員の紹介
- 11 退任役員あいさつ
- 12 閉会のことば

<留意事項>

定時総会終了後、別室において新役員による臨時理事会を開催し、新会長等の選出を行った後、総会会場において新会長よりあいさつを行います。その後、会館4階において懇親会を開催いたします。

審 議 事 項

第1号議案

令和6年度 事業報告承認の件

令和6年度事業報告

I 総則

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第4条（事業）に規定する各号（表側）と公益等区分（表頭）に従って、令和6年度に実施した事業を以下のとおり分類した。

（公益等区分と定款事業）

公益等区分 定款第4条	第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業	第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業	第4 普及啓発・活用の事業	第5 収益等その他の事業
	(公1)	(公2)	(公3)	(公4)	(共益・収益事業)
1 調査及び 研究の事業	1 実態調査研究	1 実態調査 2 見学会	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報交換会		1 海外研修視察 2 要望活動
2 教育及び 訓練の事業	1 研修・講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成	1 講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成 3 法改正・関係資料送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 参考書籍・講習会資料の作成	1 労働安全研修・講習会	1 労務関係講習 2 労務参考図書作成 3 経営研究セミナー 4 法改正・関係資料送付
3 育成の事業				1 相談事業 2 採用等支援事業 3 社会貢献事業 4 品質改善事業 5 労働安全衛生推進事業	1 賃金・契約改定状況周知 2 業界概括調査
4 普及啓発と活用の事業				1 広報誌発行 2 業界・協会PR活動 3 協会ホームページ充実 4 こども絵画コンクール 5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催	1 各種広報
5 その他の目的達成に必要な事業	1 関係行政機関等連絡 2 法改正・関係資料送付 3 専門委員派遣	1 関係行政機関等連絡 2 専門委員派遣	1 専門委員派遣		1 文化スポーツ親睦事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス会館管理運営事業 4 広聴活動 5 新年賀詞交歓会 6 表彰事業 7 役員・委員の集い 8 福利厚生事業 9 名簿等作成 10 役員候補審査事項 11 協会周年事業

Ⅱ 令和6年度に実施した事業報告

第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

1-1-1 実態調査研究の実施<建築物衛生管理委員会>

【令和6年度事業計画】

次の実態調査研究を実施する。

- | | |
|--|------|
| (1) 新たな床材のメンテナンスに関する調査 | [継続] |
| <p>進化する床材の清掃方法や管理状況を踏まえ、増加するノンワックス床材の特性等について、メーカーにヒアリングを行うとともに、品質が劣化してしまう誤ったメンテナンス方法などを調査し、報告書を作成する。</p> | |
| (2) 作業標示板用掲示物の作成 | [新規] |
| <p>清掃現場で使用している作業標示板について、使用状況に応じた適切な注意喚起を図るため、表示内容を変更できる掲示物を作成する。</p> | |

次の調査研究を実施した。

- (1) ノンワックス床材のメンテナンスについてメーカーや関連団体へアンケート調査を実施し、床材別に樹脂ワックスとの密着性試験を行った結果などについてまとめた報告書を800部作成した。
 - 調査時期：令和6年7月
 - 回答率：70%
 - 成果物：『ノンワックス床材のメンテナンスに関する調査（第2回） メーカー、関連団体へのアンケート結果から見る留意点』（A4判37ページ）
- (2) 清掃現場での使用状況に応じて適切な注意喚起を図るため、表示内容を変更できる作業標示板用の掲示物を800部作成した。

【2 教育及び訓練の事業】

1-2-1 研修・講習会の実施<建築物衛生管理委員会>

【令和6年度事業計画】

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

- | | | |
|---------------------------------|------|-----|
| (1) 従事者研修 | | |
| ア 清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間） | [拡大] | 年7回 |
| イ 清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間） | | 年2回 |
| ウ 貯水槽清掃作業従事者研修 | | 年1回 |
| エ 建築物ねずみ等防除作業従事者研修 | | 年1回 |
| (2) 専門講習 | | |
| 年21回 | | |
| (3) セミナー | | |
| 年1回 | | |
| (4) 研修資機材の整備 | | |
| (5) 研修会講師の育成等 | | |

(1) 従事者研修及び(2) 専門講習

各種清掃技法の習得や清掃技術の向上のため、従事者研修や専門講習を実施した。
受講者数は前年度と比べ125名増加し、882名であった。

講習会の実施状況

区 分	年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数 (名)			受講会社数 (社)		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
A コース	6年度	7	7	143	109	252	79	79	158
	5年度	6	6	87	103	190	54	64	118
	増 減	1	1	56	6	62	25	15	40
B コース	6年度	2	2	38	19	57	23	14	37
	5年度	2	2	28	26	54	20	13	33
	増 減	0	0	10	△7	3	3	1	4
貯水槽清掃作業 従事者研修	6年度	1	1	29	11	40	9	9	18
	5年度	1	1	22	12	34	12	9	21
	増 減	0	0	7	△1	6	△3	0	△3
建築物ねずみ等 防除作業従事者 研修	6年度	1	1	8	19	27	3	9	12
	5年度	1	1	7	5	12	3	5	8
	増 減	0	0	1	14	15	0	4	4
専門講習	6年度	21	21	347	159	506	184	125	309
	5年度	21	21	320	147	467	192	97	289
	増 減	0	0	27	12	39	△8	28	20

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画(回)	実施(回)	受講者数 (名)			受講会社数 (社)		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
6年度	32	32	565	317	882	298	236	534
5年度	31	31	464	293	757	281	188	469
増 減	1	1	101	24	125	17	48	65

(3) セミナー

ノンワックス床材のメンテナンスについて会員企業にアンケート調査を行った結果や実際に管理をしている現場の紹介などについて、情報提供を行うセミナーを実施した。

○開催日：令和6年7月18日(木)

○テーマ：清掃現場におけるノンワックス床材管理のポイント

○講 師：調査研究小委員会 正田 浩三 氏

○参加数：151名

(4) 研修資機材の整備

各講習会で使用する消耗品を購入した。

(5) 研修会講師の育成等

ア 協会講師による外部講習会の受講支援

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会で開催している清掃作業監督者講習、建築物内感染対策講習を協会講師が受講した。

イ 協会講師講習会の開催

協会講師を対象に、講習会における指導内容の水準調整や指導力向上のための講習会を実施した。

開催日	令和6年4月16日（火）	令和6年9月12日（木）
テーマ	清掃作業従事者研修Aコース実技	ビルクリーニング技能検定 1～3級実技
講師	教育研修小委員会 担当講師	
参加数	16名	16名

- ウ 協会講師専用ユニフォームの製作
協会講師専用ユニフォームを製作した。

1-2-2 参考書籍・研修教科書の作成

【令和6年度事業計画】

次のテキスト作成等を行う。

『ビル清掃の基本と実務 総合テキスト』を増刷する。〈建築物衛生管理委員会〉

- (1) 『ビル清掃の基本と実務 総合テキスト』を1,000部増刷した。〈建築物衛生管理委員会〉
- (2) 事業計画にはなかったが、『1から学ぶ清掃マニュアル』が年度途中で欠品したため、1,000部増刷した。〈障がい者等自立支援委員会〉
- (3) 事業計画にはなかったが、『リスクアセスメントの手順』が年度途中で欠品したため、200部増刷した。〈労務管理委員会〉

【5 その他目的達成に必要な事業】

1-5-1 関係行政機関・関係団体との連絡

〈建築物衛生管理委員会、労務管理委員会、障がい者等自立支援委員会〉

【令和6年度事業計画】

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

〈建築物衛生管理委員会〉

関係諸法令の教育のため、建築物ねずみ等防除作業従事者研修、清掃作業従事者研修指導者講習、貯水槽清掃作業従事者研修について東京都から講師を招き、法改正など行政の最新情報の提供を実施した。

〈労務管理委員会〉

ガラス清掃における災害事例や安全対策について、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会と労務管理委員会との情報交換会を実施した。

○開催日：令和7年3月14日（金）

○参加数：9名

<障がい者等自立支援委員会>

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する「第23回東京障害者技能競技大会」に協賛し、実施に協力した。

- 開催日：令和7年2月15日（土）
- 会場：東京障害者職業能力開発校
- 出場数：17名

1-5-2 法改正及び関係資料の送付<建築物衛生管理委員会>

【令和6年度事業計画】

法改正及び建管業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

建築物衛生業務に関連した情報を会員に周知した。

1-5-3 専門委員の派遣<建築物衛生管理委員会>

【令和6年度事業計画】

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京しごと財団主催の「オフィスビルクリーニングスタッフ」講習に、延べ14名の講師を派遣した。

第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

2-1-1 実態調査の実施＜警備防災委員会＞

【令和6年度事業計画】

警備・防災業務において活用するため、業界従事者の労働環境等についてデータを収集し、「警備業務に関する実態調査」を実施する。(2カ年目) 継続

会員会社を対象に各社の円滑な警備業務運営の参考データとするため、最新の警備情報の伝播率や受託状況について実態調査を実施した。

- 調査期間：令和6年5月～7月
- 回答率：50.7%
- 成果物：『警備業務に関する実態調査報告書』（A4判32ページ）

2-1-2 見学会の実施＜警備防災委員会＞

【令和6年度事業計画】

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

最新の警備ロボットツールの知識や次世代の警備技術を体感するため、開発企業の見学会を実施した。

- 開催日：令和6年10月10日（木）
- 見学先：大成株式会社東京本社
- 参加数：11名

【2 教育及び訓練の事業】

2-2-1 講習会の実施＜警備防災委員会＞

【令和6年度事業計画】

警備員の知識・能力向上のため、次の講習会等を実施する。

法令改正に伴う教育時間の減少や各社の社内教育化など受講者の継続的な減少に対応するため、各講習会の開催回数を適正化する。

その他、警備・防災業務に関係する情報を周知するため、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

併せて講習会等において必要となる資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

- | | | |
|---|--|------|
| (1) 新任警備員教育（認定職業訓練 1回21時間） | 縮小 | 年18回 |
| (2) 現任警備員基本教育講習（1回4時間） | 縮小 | 年15回 |
| (3) 現任警備員業務別教育（1号）講習（1回6時間） | 縮小 | 年15回 |
| (4) 現任警備員業務別教育（2号）講習（1回6時間） | 縮小 | 年2回 |
| (5) 専門講習 縮小 | | 年3回 |
| (6) 警備防災関連セミナー | | |
| (7) 研修資機材の整備 | | |
| (8) 研修会講師の育成等 | | |

(1) から (5) の教育及び専門講習

警備員を対象に、法定教育である新任警備員教育、現任警備員教育や専門講習を実施した。

受講者数は前年と比べ8名増加し、2,373名であった。

講習会の実施状況

区 分	年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数 (名)			受講会社数 (社)		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
新任警備員 教育	6年度	18	18	386	59	445	246	41	287
	5年度	20	20	352	72	424	237	55	292
	増 減	△2	△2	34	△13	21	9	△14	△5
現任警備員 基本教育	6年度	15	15	774	88	862	327	49	376
	5年度	18	17	761	97	858	319	47	366
	増 減	△3	△2	13	△9	4	8	2	10
現任警備員 教育 (1号)	6年度	15	15	892	120	1,012	342	63	405
	5年度	18	17	903	101	1,004	363	46	409
	増 減	△3	△2	△11	19	8	△21	17	△4
現任警備員 教育 (2号)	6年度	2	2	14	1	15	4	1	5
	5年度	4	4	28	3	31	11	2	13
	増 減	△2	△2	△14	△2	△16	△7	△1	△8
専門講習	6年度	3	3	30	9	39	18	7	25
	5年度	6	6	43	5	48	23	5	28
	増 減	△3	△3	△13	4	△9	△5	2	△3

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画(回)	実施(回)	受講者数 (名)			受講会社数 (社)		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
6年度	53	53	2,096	277	2,373	937	161	1,098
5年度	66	64	2,087	278	2,365	953	155	1,108
増 減	△13	△11	9	△1	8	△16	6	△10

(6) 警備防災関連セミナー

最新の警備・防災業界の知識を得るため、救命訓練や警視庁による立入、人材戦略などをテーマに、次のセミナーを実施した。

ア 立入の現状と警備業の課題セミナー

○開催日：令和6年4月3日（水）

○講 師：一般社団法人全国警備業協会 小澤 祥一郎 氏

警視庁 大割 高志 氏

○参加数：59名

イ 上級救命講習

○開催日：令和6年5月16日（木）

○講 師：公益財団法人東京防災救急協会 担当講師

○参加数：25名

ウ 警備業界向け人材戦略セミナー

○開催日：令和6年11月25日（月）

○講師：ANAスカイビルサービス株式会社 石田 満 氏

日本管財株式会社 砂山 尊士 氏

株式会社富士管理 出原 大寛 氏

安西法律事務所 岩本 充史 氏

○参加数：57名

(7) 研修資機材の整備

講習会で使用する消防機器などの消耗品を購入した。

(8) 研修会講師の育成等

講習会で使用する資料作成のために必要な書籍を購入し、講師の知識向上を支援した。

2-2-2 参考書籍・研修教科書の作成<警備防災委員会>

【令和6年度事業計画】

今年度は計画しない。

今年度は作成しなかった。

2-2-3 法改正及び関係資料の送付<警備防災委員会>

【令和6年度事業計画】

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

警備業務に関連した情報を会員に周知した。

【5 その他目的達成に必要な事業】

2-5-1 関係行政機関・関連団体との連絡協調<警備防災委員会>

【令和6年度事業計画】

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

「上級救命講習」における救急法指導について、公益財団法人東京防災救急協会から講師派遣を受けたほか、警備業法改正後の立入検査の指導を受けるために、警視庁から講師を招きセミナーを開催した。

2-5-2 専門委員の派遣<警備防災委員会>

【令和6年度事業計画】

公益財団法人東京防災救急協会に評議員及び委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、防火防災関連の最新情報を得るとともに、関係業務の遂行に協力した。

第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

3-1-1 調査研究の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和6年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

- (1) 省エネの取り組み事例の調査研究 [新規]
エネルギーの効率化や削減をはかる際に活用できるようにメーカーや業界各社の省エネへの取り組み事例について調査し、報告書を作成する。
- (2) 管理物件の設備修繕時期の調査研究 [新規]
給排水管、電気設備等の修繕時期の特定に活用できるように検査や診断する技術について調査し、報告書を作成する。

次の調査研究を実施した。

- (1) 省エネの法改正や改善方法など、最近の動向について調査を実施し、報告書を700部作成した。
○成果物：『省エネを取り巻く最近の動向と推進手法の事例に関する調査報告書』（A4判32ページ）
- (2) 管理物件の設備修繕時期についての調査の一環として、診断方法や診断事例、耐用年数についてまとめた報告書を700部作成した。
○成果物：『管理物件の設備修繕に関する診断方法等の調査報告書』（A4判30ページ）

3-1-2 見学会の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和6年度事業計画】

設備管理技術向上のため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

電気の安定供給などの設備員の知識向上のため、都内有数の大規模地下変電所の見学会を実施した。

- 開催日：令和6年10月29日（火）
- 見学先：高野山東京別院地下 高輪変電所
- 参加数：20名

3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施＜建築物施設保全委員会＞

【令和6年度事業計画】

設備管理の課題を相互に出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会設備保全部会と設備管理に関する情報交換会を開催し、活動報告や講演等を実施した。

- 開催日：令和6年10月9日（水）
- 会 場：竹中セントラルビル サウス
- 講 演：「既存ビルに関するスマート化」
講師 株式会社竹中工務店 中川 浩明 氏
- 参加数：東京協会17名、大阪協会13名

【2 教育及び訓練の事業】

3-2-1 研修・講習会の実施<建築物施設保全委員会>

【令和6年度事業計画】

設備員の技能向上、人材育成を図るために、次の講習会を実施する。

また、円滑な講習会運営のため、研修動画の作成、講習会等において必要となる資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

- | | |
|---|------|
| (1) 設備管理の基礎 新人教育（認定職業訓練 1回5日間） | 年2回 |
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育 | 年5回 |
| (3) 専門講習 拡大 | 年41回 |
| (4) 研修資機材の整備 | |
| (5) 研修会講師の育成等 | |

(1) から (3) の講習会等

設備員を対象に、設備管理（電気・空調・給排水等）に関する必要な知識・技術のほか関係法令を指導教育するための講習会を実施した。

受講者数は前年度と比べ380名増加し、1,815名であった。

講習会の実施状況

区 分	年度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
設備管理の基礎（新人教育）	6年度	2	2	64	26	90	29	13	42
	5年度	2	2	54	18	72	32	11	43
	増 減	0	0	10	8	18	△3	2	△1
高圧・特別高圧電気取扱者 安全衛生特別教育	6年度	3	3	64	8	72	35	3	38
	5年度	3	3	52	18	70	29	7	36
	増 減	0	0	12	△10	2	6	△4	2
低圧電気取扱者 安全衛生特別教育	6年度	2	2	69	2	71	34	1	35
	5年度	2	2	46	7	53	21	6	27
	増 減	0	0	23	△5	18	13	△5	8
専門講習	6年度	41	42	1,225	357	1,582	658	219	877
	5年度	34	34	1,054	186	1,240	576	145	721
	増 減	7	8	171	171	342	82	74	156

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
6年度	48	49	1,422	393	1,815	756	236	992
5年度	41	41	1,206	229	1,435	658	169	827
増 減	7	8	216	164	380	98	67	165

(4) 研修資機材の整備

ア 訓練用消火器やグランドパッキンなど消耗品を購入した。

イ 実技講習会の紹介のため、動画「給水設備の実技研修」を作成した。

(5) 研修会講師の育成等

講習会で必要な書籍を購入し、講師の知識向上を支援した。

3-2-2 保全セミナーの開催＜建築物施設保全委員会＞

【令和6年度事業計画】

新しい知識をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。

年2回

(1) 省エネ初心者や初心者に教える方を対象に、省エネ診断や東京都の助成金等を学ぶセミナーを実施した。

○開催日：令和6年11月28日（木）

○テーマ：省エネルギー診断徹底解説

○講師：東京都地球温暖化防止活動推進センター 池田 博義 氏

○参加数：25名

(2) 設備の劣化箇所や劣化の進行具合を調査し、適切な修繕を実施するための診断方法セミナーを実施した。

○開催日：令和7年3月19日（水）

○テーマ：管理物件の設備修繕に関する診断方法

○講師：株式会社ジャスト 関口 広志 氏

東京電設サービス株式会社 佃 信明 氏

建築物施設保全委員会 品質向上専門委員会 佐藤 均 氏

○参加数：48名

3-2-3 参考書籍・講習会資料の作成＜建築物施設保全委員会＞

【令和6年度事業計画】

次のテキストを作成する。

(1) 『設備管理責任者のためのQ&A』の改訂（2か年目）

継続

(2) 『ビル設備管理テキスト（初級編）』の改訂（3か年で実施、2か年目）

継続

(3) 『ビル設備管理テキスト（中級編）』の増刷

(1) 『設備管理責任者のためのQ&A』の内容を見直し、1,000部作成した。

(2) 『ビル設備管理テキスト（初級編）』の内容を見直し、改訂原稿を作成した。

(3) 『ビル設備管理テキスト（中級編）』を900部増刷した。

(4) 事業計画にはなかったが、『設備管理用語集』が年度途中で欠品したため、1,000部増刷した。

【5 その他目的達成に必要な事業】

3-5-1 専門委員の派遣＜建築物施設保全委員会＞

【令和6年度事業計画】

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

関東地区電気使用合理化委員会に、引き続き建築物施設保全委員会委員長を派遣した。

第4 普及啓発・活用の事業

【2 教育及び訓練の事業】

4-2-1 労働安全研修・講習会の実施<労務管理委員会>

【令和6年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種講習会を実施する。

(1) 危険予知訓練（KYT）講習	縮小	年3回
(2) リスクアセスメント講習	縮小	年2回
(3) 安全管理者選任時講習		年1回
(4) 衛生管理者試験対策講習		年1回
(5) 労働安全衛生関係講習会・セミナー		年2回

(1) 危険予知訓練（KYT）講習

現場従事者の危険感受性を向上させ、ヒューマンエラーの防止等に大きな効果がある危険予知訓練（KYT）の講習を実施した。

危険予知訓練（KYT）講習の実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）			講師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
6年度	3	3	53	2	55	31	2	33	中央労働災害 防止協会講師
5年度	4	4	86	0	86	41	0	41	同上
増 減	△1	△1	△33	2	△31	△10	2	△8	—

(2) リスクアセスメント講習

労働安全衛生法により事業者は作業現場における危険性や有害性の調査（リスクアセスメント）が求められており、特に化学物質に関するリスクアセスメントは義務とされているため、具体的な手法や技術の習得を目的とした講習を実施した。

リスクアセスメント講習の実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）			講師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
6年度	2	2	45	3	48	30	3	33	AT労働 コンサルタント 高橋 明彦 氏
5年度	3	3	55	1	56	30	1	31	同上
増 減	△1	△1	△10	2	△8	0	2	2	—

(3) 安全管理者選任時講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場では安全管理者の選任が必須であるため、業界の資格者拡充と各社の教育の補助を目的とした講習を実施した。

○開催日：令和6年10月23日（水）、24日（木）（2日間講習）

○講 師：労務管理委員会 森井 博子 氏（協会理事）、島田 良雄 氏、林 幸一 氏

○参加数：4名

(4) 衛生管理者試験対策講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場では衛生管理者の選任が必須であるため、業界の資格者拡充と各社の教育補助を目的とした講習を実施した。

○開催日：令和6年8月1日（木）、2日（金）（2日間講習）

○講師：一般社団法人こころ一ど 吉藤 正隆 氏

○参加数：6名

(5) 労働安全衛生関係講習会・セミナー

労働安全衛生水準の一層の向上を図り、職場における安全の確保と労働災害撲滅のため、法改正への取り組み方や指導方法などの情報提供を行うセミナーを実施した。

ア ロープ高所作業のビルメン事業者向け安全対策セミナー

○開催日：令和6年7月19日（金）

○講師：労災収支改善小委員会 富井 淳司 氏、林 幸一 氏

○参加数：75名

イ 現場の転倒リスク撃退セミナー

○開催日：令和7年2月26日（水）

○講師：（講演）公益財団法人大原記念労働科学研究所 永田 久雄 氏

（事例発表）株式会社小田急ビルサービス、株式会社JR東日本環境アクセス

○参加数：80名（49社）

【3 育成の事業】

4-3-1 相談事業の実施＜広報委員会＞

【令和6年度事業計画】

ビルメンメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、労務管理、経営、法律、品質改善活動等の相談を受け付け、専門家によるアドバイス等を行う。

次の相談内容を実施した。

○相談内容：品質管理関係、設備保全関係、清掃関係等

○相談件数：5件

4-3-2 採用等支援事業の実施＜広報委員会＞

【令和6年度事業計画】

ビルメンメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成・定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

(1) 各種セミナーの実施

(2) 業界特化型求人サイトの運営

(1) 各種セミナーの実施

○開催日：令和6年11月15日（金）

○テーマ：ビルメンメンテナンス企業向け 人手不足対策&採用支援セミナー

○講師：株式会社アイデム

岸川 宏 氏、鈴木 佑輔 氏、田辺 裕治 氏、福士 健介 氏

○参加数：49名（39社）

(2) 業界特化型求人サイトの運営

会員支援を強化するため、賛助会員の株式会社アイデムと連携して求人サイト「東京ビルメンお仕事さがし」を運用し、Indeed等の求人検索エンジンに表示されるようにしている。

- 登録社数：178社（165社） ※（ ）内は令和5年度実績
- 求人掲載数：343件（394件）
- 年間応募数：1,097件（1,501件）

4-3-3 社会貢献事業＜障がい者等自立支援委員会＞

【令和6年度事業計画】

次の事業を実施する。

＜障がい者就労支援事業＞

(1) 障がい児（者）に対する自立支援事業

ビルクリーニング技術を通して生徒・児童の自立を支援するため、都内各特別支援学校を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を実施する。 縮小 年32回

(2) 研修・講習会の実施

障がい者の清掃技能及び指導者の指導力向上のため、次の研修等を実施する。

また、併せて講習会等で使用する資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

ア 障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1回12時間）

イ よくわかる清掃講習 縮小 年3回

ウ 研修資機材の整備

エ 研修会講師の育成等

(3) セミナーの開催

障がい者雇用促進のためのセミナー等を実施する。 拡大 年6回

＜障がい者就労支援派遣事業＞

東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定について東京都からの依頼を受け、清掃技能検定・教員研修等に委員を派遣する。 縮小 年15回

＜障がい者就労支援事業＞

(1) 障がい児（者）に対する自立支援事業

都立知的・聴覚障害特別支援学校高等部生徒を対象とした自立と就労支援、小・中学部生徒を対象とした家庭でできる清掃の基礎指導等のため、特別支援学校に講師を派遣し、各指導を計27回、延べ507名に実施した。

講師派遣の実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	派遣回数 (回)		
			清掃検定 対策指導	清掃親子教室	校内日常清掃
6年度	32	27	8	12	7
5年度	60	40	20	17	3
増 減	△28	△13	△12	△5	4

(2) 研修・講習会の実施

ア 障がい者清掃作業指導員研修（障がい者清掃作業指導員コース）

障がい者を雇用している又は雇用を予定している企業の清掃責任者等の養成のため、障がい者従業員への指導方法等の研修を実施した。

○開催日：令和6年11月12日（火）、13日（水）（2日間講習）

○参加数：24名

イ 障がい者清掃作業従事者研修

ビルメンテナンス業界で働く障がい者を対象に、スキルアップとモチベーションの維持向上のため、基礎的な清掃技術の研修を実施した。

講習会の実施状況

講習名	よくわかる 床・ポリッシャー清掃講習	よくわかる ガラス・トイレ清掃講習	よくわかる 総合清掃講習 (床・ガラス・トイレ)
開催日	令和6年6月25日（火）	令和6年8月26日（月）	令和6年11月29日（金）
参加数	16名	21名	17名

ウ 研修資機材の整備

指導の充実を図るため、講習会等に使用する消耗品を購入した。

エ 研修会講師の育成等

障がい者教育の理解と研鑽のために東京都教育庁と講師との勉強会を実施した。

(3) セミナーの開催

ア 障がい者雇用の現場見学会

特別支援学校保護者・生徒を対象に、実際の清掃現場を知ってもらうため、見学会を実施した。

○開催日：令和6年8月29日（木）

○見学先：株式会社シンフォニア東武 スカイツリータウン事業所

○参加数：20名（保護者等11名、生徒9名／6校）

イ 障がい者就労支援セミナー

業界における障がい者雇用促進のため、実際に働く障がい者を交えたセミナーを開催した。

○開催日：令和6年10月4日（金）

○テーマ：障がい者雇用の始め方・課題解決法

○講演：日本空港テクノ株式会社 歌田 めぐみ 氏、左伴 晴斗 氏

第一生命チャレンジド株式会社 坂口 正二郎 氏、角田 怜 氏、齊藤 朋実 氏

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

中央障害者雇用情報センター 忠津 佳明 氏

○参加数：37名

ウ ビルクリーニングお仕事紹介（キャラバン隊）

障がい者雇用促進のため、学校の児童とその保護者を対象としたビルクリーニングの仕事を紹介するPRを下表のとおり実施した。

	第1回	第2回
開催日	令和6年7月3日（水）	令和6年7月20日（土）
会場（学校）	江戸川区立小松川中学校	都立中野特別支援学校

<障がい者就労支援受託事業等>

(1) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

東京都教育庁主催の特別支援学校教員や障害者学級教員を対象とした清掃研修と、知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定へ審査員を12回派遣した。

4-3-4 品質改善事業の実施<経営研究委員会>

【令和6年度事業計画】

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

- (1) 品質管理に関する各種講習会
- (2) 品質改善フォーラム（勉強会）
- (3) その他普及啓発活動

(1) 品質管理に関する各種講習会

ア QC（品質管理）初級講習

ビルメンテナンス業界における品質管理の初学者を対象として実施した。

- 開催日：令和6年5月20日（月）
- 講 師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏
- 参加数：37名

イ QC（品質管理）中級講習（全2回完結）

職場において品質管理手法を普及、指導する方を対象に実施した。

- 開催日：令和6年6月19日（水）、令和6年7月22日（月）
- 講 師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏
- 参加数：20名

ウ QC（品質管理）上級講習（全2回完結）

ビルメンテナンス業における現場の問題点として、主に「トラブル」、「クレーム」、「労働災害」の3点が挙げられており、これらの諸問題の再発を防止するため、品質管理の手法を用いた問題解決手順を学ぶ講習会を実施した。

- 開催日：令和6年9月6日（金）、令和6年10月2日（水）
- 講 師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏
- 参加数：20名

エ QC（品質管理）SLA/KPI講習

性能発注方式での品質管理に対応するための具体的指標であるSLA/KPIを通してのマネジメント方法の講習会を実施した。

- 開催日：令和6年11月11日（月）
- 講 師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏
- 参加数：19名

(2) 品質改善勉強会の開催

会員会社が抱える品質管理に関する諸問題について、専門家を交えて解決方法を検討する勉強会を開催した。

○開催日：下表のとおり

第1回	令和6年4月5日（金）
第2回	令和6年5月13日（月）
第3回	令和6年6月10日（月）
第4回	令和6年7月3日（水）

○参加数：3社

(3) その他普及啓発活動

会員会社が企画する品質管理に関する社内研修等に、ビルメンテナンス業の品質管理に詳しい有識者を派遣しており、1社の要請に応じて派遣した。

4-3-5 労働安全衛生の推進事業の実施＜労務管理委員会＞

【令和6年度事業計画】

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

- (1) 労働安全衛生大会の開催
- (2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰
- (3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰
- (4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰
- (5) 労働安全講師の派遣 縮小 年8回

(1) 労働安全衛生大会の開催

ビルメンテナンス業の労働安全衛生の向上・啓発のため、東京労働局、中央労働災害防止協会から来賓を招き、業界の内外に「労働災害の撲滅」に取り組む宣言の場として、大会を開催した。

○開催日：令和6年10月11日（金）

○来 賓：東京労働局 労働基準部 安全課長 伊藤 聖 氏
中央労働災害防止協会 理事長 竹越 徹 氏

○講 演：東京労働局 地方産業安全専門官 照井 健一 氏
「ビルメンテナンス業における転倒災害防止の徹底について」
株式会社アムテック 矢部 要 氏
「ビルメンテナンス業における化学物質管理のポイント」

○参加数：101名

(2) 労働災害・無災害企業の表彰

労働安全意識の高揚を目的として、無災害記録を達成した会員について、労働安全衛生大会において表彰した。

- 7年間無災害3社 技建開発株式会社、サンプリヂビルテクノ株式会社、東京コニックス株式会社
- 5年間無災害2社 朝日管理株式会社、トーシンファシリティーズ株式会社
- 3年間無災害1社 株式会社三宝工業

(3) 労働安全衛生標語の募集及び入選者の表彰

労働安全衛生（通勤災害、健康保持増進関連を含む）に関する標語の募集を行い、選考会にて優秀作品を選出し、入選作者を労働安全衛生大会において表彰した。

- 金賞：須藤 徹也 氏（日本管財株式会社）
 - 銀賞：瀬尾 奈々 氏（株式会社菱サ・ビルウェア）
水瀬 真 氏（株式会社ジャレック）
 - 銅賞：五十嵐徳也 氏（株式会社関東コーワ）
竹谷 光平 氏（横河東亜工業株式会社）
新国 史章 氏（東京ガスファシリティサービス株式会社）
- (4) 災害事例・ヒヤリ・ハット報告に伴う改善事例の表彰
入選作の9作品を労働安全衛生大会において表彰した。
- (5) 労働安全講師の派遣
会員サービスの一環として、社内の安全衛生委員会、安全大会等に労務管理委員会委員を講師として派遣しており、4社の要請に応じて派遣した。

【4 普及啓発と活用の事業】

4-4-1 広報誌の発行<広報委員会>

【令和6年度事業計画】

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌『ネットワーク東京』を発行する。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
- (2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
- (4) 総会・理事会・各委員会活動に関する情報等

年6回（4、6、8、10、1、3月）発行した。各号については、下表のとおり特集記事を掲載した。その他、理事会開催の翌月には理事会報告を掲載した。

各号の特集記事

	特集1	特集2
4・5月号	「警備業のDX変革と未来の戦略導入セミナー」から	進む「スマートビル化」の事例を学ぶ
6・7月号	ビルメンテナンスフェアTOKYO2024直前特集	「厳格化した消防の査察と建物管理セミナー」から
8・9月号	第14回 定時総会開催報告	
10・11月号	ビルメンテナンスフェアTOKYO2024実施報告	
1・2月号	令和6年度 労働安全衛生大会開催	
3月号	警備業界向け人材戦略セミナー	ビルメンテナンス企業向け 人手不足対策&採用支援セミナー

4-4-2 社会への業界・協会PR活動の実施<広報委員会>

【令和6年度事業計画】

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

協会が運営するビルメンテナンス業に特化した求人サイト「東京ビルメンお仕事さがし」のWeb広告による宣伝を実施した。

4-4-3 協会ホームページの充実等〈広報委員会〉

【令和6年度事業計画】

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

メールマガジンの配信回数を年24回（5年度は年18回）に増やしたほか、ビルメンテナンスに関する最新情報等を協会ホームページで随時配信した。

4-4-4 こども絵画コンクールの実施〈広報委員会〉

【令和6年度事業計画】

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のビルメンテナンスこども絵画コンクールに合わせ、東京地区の応募作品から優秀作品を選び顕彰する。

東京地区からの応募作品について次のとおり審査し、優秀作品を選出した。

- (1) 東京地区応募作品数：517点
- (2) 審査：下表のとおり

	実施日	審査員
一次審査	令和6年10月6日（日）	都内公立小学校美術教諭4名
最終審査	令和6年10月10日（木）	広報委員会役員・委員5名

- (3) 審査結果：6点の優秀作品を選出、受賞者には表彰状と副賞を送付

4-4-5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催〈ビルメンテナンスフェア実行委員会〉

【令和6年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の社会へのPRのため、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。当年度はビルメンテナンスフェアTOKYO2024として、東京都立産業貿易センター浜松町館において開催する。

隔年

広くビルメンテナンス業界の社会へのPRを行うため、ビルメンテナンスフェアTOKYO2024を実施した。

- 開催日：令和6年7月18日（木）～19日（金）
- 会場：東京都立産業貿易センター浜松町館
- 来場者：約3,000名
- 出展社：29社
- テーマ：新常態時代を切り拓く、イノベーションとの出会いがここにある。
- 主な催事：
 - ア オープニングセレモニー（テープカット）
 - イ 講演会・セミナー：849名が参加

内訳は次ページのとおり

セミナー詳細

講師	テーマ・内容	来場者数
建築物衛生管理委員会 正田 浩三 氏	清掃現場におけるノンワックス床材管理のポイント	151名
株式会社船井総合研究所 手塚 颯 氏	超人手不足時代を勝ち抜く！ ビルメンテナンス業界向け『令和最新版』 人材戦略セミナー	138名
坂技術士事務所 技術士 坂 康夫 氏	品質管理を学ぶ意義がわかった！ 「さあー“改善活動”をやろう」	167名
労務管理委員会 富井 淳司 氏、林 幸一 氏	ロープ高所作業のビルメン事業者向け安全対策	75名
弁護士法人 Global HR Strategy代表 弁護士 杉田 昌平 氏	変革を迎える外国人雇用制度と ビルクリーニング業界での対応	120名
一般財団法人 建築物管理訓練センター 井上 雄二 氏	外国人材が活躍するために ～人材不足と外国人材雇用・就労における提案～	90名
シーバイエス株式会社 菅沼 剛 氏	新たな化学物質規制と労働安全衛生法の改正	108名
計		849名

第5 収益等その他の事業<共益事業・収益事業>

【1 調査及び研究の事業】

5-1-1 海外研修視察の実施<総務委員会>

【令和6年度事業計画】

欧州・北米等におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であり、今年度は計画しない。 隔年

令和7年度の開催に向けて、渡航先等についての情報収集を行った。

5-1-2 要望活動の実施<経営研究委員会>

【令和6年度事業計画】

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して要望活動を実施する。

東京都に対し、次のとおり要望活動を行った。

(1) 東京都財務局との意見交換会の実施

東京都へ要望書を提出するにあたり、契約担当部署と以下の通り意見交換を行った。

- 実施日：令和6年7月22日（月）、令和7年1月29日（水）
- 参加者：東京都財務局経理部契約調整担当課長 他

(2) 東京都知事への要望書の提出

各種団体からの東京都予算に対するヒアリングに参加し、小池都知事に要望書を手交した。

- 参加日：令和6年12月19日（木）
- 要望項目：ア 十分な予算の措置及び契約期間途中での契約金額変更等について
- イ 総合評価制度の拡充について
- ウ 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
- エ 障害者雇用の促進について
- オ 東京都社会的責任調達指針について
- カ 労働災害対策について

要望の回答は、令和7年4月に都議会会派を通じて届いたが、ゼロ都債の活用による入札時期の前倒しの実施や障がい者雇用モデル入札事業での大型案件の公表等、要望事項への対応は着実に前進している。

【2 教育及び訓練の事業】

5-2-1 労務関係講習の実施<労務管理委員会>

【令和6年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決のため、講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。 年2回

労務管理技術の向上のために、最新の法改正や雇用情勢に関するセミナーを実施した。

(1) ビルメンテナンス業とフリーランス保護新法

- 開催日：令和6年11月7日（木）※オンライン配信
- 講師：森井労働法務事務所 森井 博子 氏（特定社会保険労務士、協会理事）

○参加数：13名

(2) 人事・労務コンプライアンスと対応のポイントセミナー

○開催日：令和7年3月7日（金）

○講師：東京労働局 労働基準部 監督課 稲田 俊介 氏

東京労働局 雇用環境・均等部 指導課 小野美 昇 氏

○参加数：60名

5-2-2 労務参考図書の作成＜労務管理委員会＞

【令和6年度事業計画】

業界の共通課題や労務管理業務に関連したハンドブック・リーフレット等を作成する。

(1) 有期契約労働者の無期転換と労働条件明示のルールについて、わかりやすいQ&A形式で解説したリーフレット『ビルメンテナンスの現場で知っとく無期転換ルールと労働条件の明示』（A4判8ページ）を800部作成した。

(2) 令和6年4月から化学物質規制が本格的に開始され、化学物質管理者の選任が義務付けられたことから、最低限の知識をまとめた冊子『ビルメンテナンス業のための化学物質管理』（A5判32ページ）を800部作成した。

5-2-3 経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

【令和6年度事業計画】

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

特定技能人材雇用に関するセミナー・相談会を実施した。

○開催日：令和7年3月19日（水）

○テーマ：初めての特定技能人材雇用セミナー・相談会

○講師：株式会社ワールドディング 池邊 正一郎 氏

○参加数：8名

5-2-4 法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

【令和6年度事業計画】

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

法改正などの労務管理業務に関連した情報を会員に周知した。

【3 育成の事業】

5-3-1 賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

【令和6年度事業計画】

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを適宜作成し、周知する。

昨年度に作成したため、今年度の作成は見送った。

5-3-2 業界概括調査の実施<経営研究委員会>

【令和6年度事業計画】

都内ビルメンテナンス会社の動向等調査を適宜行い、今後の協会事業の参考にする。

今年度は調査を実施しなかった。

【4 普及啓発と活用の事業】

5-4-1 各種広報の実施<広報委員会>

【令和6年度事業計画】

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。
その他、非会員企業への入会促進事業を実施する。

定期便を年7回発送し、会員に対して情報の周知を行った。

【5 その他目的達成に必要な事業】

5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施<厚生委員会>

【令和6年度事業計画】

会員従業員の健全な心身の鍛錬に資し、相互の同好者により親睦を図るために、以下の事業を実施する。

(1) 野球大会	年1回
(2) ゴルフ大会	年1回
(3) ボウリング大会	年1回
(4) 東京都交響楽団演奏会招待	年4回
(5) 都立動物園等招待	年1回
(6) ランチクルーズ補助 新規	年1回
(7) 観劇観覧補助	適宜

文化・スポーツ事業を次のとおり実施した。

(1) 第98回野球大会

- 開催日：(予選) 令和6年5月12日(日)、5月19日(日)
(決勝) 令和6年5月26日(日)

○会場：サンケイスポーツセンター(埼玉県三郷市)

○参加数：20チーム

(2) 第209回ゴルフ大会

○開催日：令和6年5月30日(木)

○会場：石坂ゴルフ倶楽部(埼玉県比企郡鳩山町)

○参加数：27名

(3) 第8回ボウリング大会

○開催日：令和6年11月15日(金)

○会場：サンスクエアポウル(北区)

○参加数：28名

(4) 東京都交響楽団演奏会特別招待

	第66回	第67回	第68回	第69回
開催日	令和6年 7月24日(水)	令和6年 9月4日(水)	令和6年 12月5日(木)	令和7年 3月20日(木)
会場	東京文化会館	東京文化会館	東京文化会館	サントリーホール
招待数	10組20名	10組20名	10組20名	10組20名

(5) 都立動物園等招待

招待園	上野動物園	多摩動物公園	葛西臨海水族園
招待者数	200名	30名	60名

(6) ランチクルーズ補助

- 開催日：令和6年10月26日(土)
- 航路：日の出ふ頭～東京湾～日の出ふ頭
- 参加数：24名

(7) 観劇観覧補助

当業界に関連する観劇等がなかったことから、実施しなかった。

5-5-2 防災対策の実施<財務委員会>

【令和6年度事業計画】

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

震災等に対処するため、館内の役職員・受講者等を対象に、水、食糧・毛布・非常用トイレ袋等を備蓄(70名(3日分))するとともに、賞味期限の近い備蓄食料等の入れ替えを行った。

なお、賞味期限が近い備蓄食料等については、会館防災訓練参加者等に配付した。

5-5-3 ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施<財務委員会>

【令和6年度事業計画】

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

ア 会館管理連絡会(当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会)の開催による情報の交換

イ 保守委託契約に基づく適正な管理

ウ 中期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

エ 会館維持に必要なその他修繕等の実施

オ 来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に継続して賃貸した。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

会館会議室の利用促進を図るために、会員や過去の利用者への営業活動のほか、『広報誌』に広告を掲載した。

会議室の年間利用率

年 度	地下1階	2階	3階	4階
6年度	64.8%	78.0%	78.7%	47.4%
5年度	55.3%	73.0%	68.6%	45.7%
差	9.5ポイント増	5.0ポイント増	10.1ポイント増	1.7ポイント増

※利用率の算出方法（日曜・祝日・会館休業日を除外した年間の実利用日数）

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

テナントと会館管理に関する情報交換を行うと共に、管理委託契約に基づく適正な会館維持管理に必要な修繕及び積立、また来館者に対する案内板設置等を次のとおり実施した。

ア 中期修繕計画に基づく修繕

各種更新工事（エレベーター、全館換気ダンパー点検調査）

イ その他の修繕、補修等

地下1階研修室防水対策、その他小口修繕工事

ウ ビルメンテナンス会館の案内板の設置

JR及び東京メトロ 西日暮里駅 計2カ所

5-5-4 広聴活動等の実施<広報委員会>

【令和6年度事業計画】

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

令和6年7月18日、19日に開催したビルメンテナンスフェアTOKYO2024の来場者アンケートを実施し、広報誌『ネットワーク東京10・11月号』にアンケート結果を掲載した。

5-5-5 新年賀詞交歓会の開催<総務委員会>

【令和6年度事業計画】

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

会員の交流や親睦を図ることを目的に新年賀詞交歓会を実施した。

○開催日：令和7年1月9日（木）

○会 場：ハイアットリージェンシー東京

○参加数：367名

5-5-6 表彰事業の実施<総務委員会>

【令和6年度事業計画】

次の表彰を実施する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から1社5名以内で推薦を受け、表彰する。

イ 永年勤続者表彰

協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰する。

ウ 慶賀行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者（1名）等に記念品を贈呈し、慶賀する。

(2) 叙勲・褒章・表彰等に関する推薦

叙勲・褒章及び東京都功労者表彰等について、受章候補者及び被表彰候補者を推薦する。

(1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

会員から優秀な従業員（1社5名の範囲）の推薦を受け、表彰式を実施した。

○名 称：第58回優良従業員表彰式

○開催日：令和6年6月18日（火）

○会 場：東京国際フォーラム ホールC

○被表彰者数：756名（179社）

イ 永年勤続者表彰

役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者の表彰を行った。（被表彰者10名）

ウ 慶賀行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者に記念品を贈呈した。（対象者4名）

(2) 国・都・他団体の各表彰への推薦

協会等推薦により次の方が表彰を受けた。

（敬称略）

表彰名	氏 名
東京都功労者表彰	野口 博行
東京都知事感謝状（認定職業訓練功労）	金城 雅仁
東京都知事感謝状（認定職業訓練功労）	田中 務
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	塩澤 靖浩
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	田崎 光
（公財）日本建築衛生管理教育センター会長表彰	大中 武弘
（公財）日本建築衛生管理教育センター会長表彰	波多ゆかり

5-5-7 役員・委員の集い<総務委員会>

【令和6年度事業計画】

今後の協会運営を円滑に進めるために、役員及び委員を対象として懇親を図るイベントを開催する。
今年度は改選年に当たらないため計画しない。 隔年

今年度は計画年度ではなかった。

5-5-8 福利厚生事業の実施<総務委員会>

【令和6年度事業計画】

全国協会が取扱う賠償責任保険（一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度）に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

団体扱い保険等への加入状況は次のとおりである。

保険名	加入状況
ビルメンテナンス賠償責任保険等	62件

5-5-9 名簿等の作成<総務委員会>

【令和6年度事業計画】

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成する。

会社名、所在地等を掲載した『会員名簿』を作成し、会員等に配付した。

5-5-10 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施<役員立候補者資格等審査委員会>

【令和6年度事業計画】

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

令和7・8年度役員立候補者の資格等に係る準備を実施した。

5-5-11 協会周年事業

【令和6年度事業計画】

令和4年度に協会創立60周年事業を完了したため、今年度は計画しない。

今年度は計画年度ではなかった。

Ⅲ 本会の目的を達成するために必要な会議の開催

本会の目的を達成するために必要な会議を次のとおり実施した。

1 社員総会・理事会

(1) 社員総会

第14回定時総会 開催日：令和6年6月4日（火）、於：ビルメンテナンス会館
 以下の議案が提案され、原案通り承認された。
 第1号議案 令和5年度 事業報告承認の件
 第2号議案 令和5年度 決算承認の件
 第3号議案 令和6・7年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件

(2) 理事会

年間合計6回開催した。主な審議内容は次のとおりである。

回数	開催日	審議内容
第135回	令和6年5月8日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度 事業報告について ・ 令和5年度 決算について ・ 令和6・7年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の総会付議について ・ 永年勤続者表彰候補者について ・ 委員会委員の追加選任について 原案通り承認
第136回	令和6年7月2日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事職務の継続について ・ 継続入会の承認について ・ 令和7年度 東京都予算要望 ビルメンテナンス業関係施策について ・ 委員会委員の追加選任について 原案通り承認
第137回	令和6年9月3日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入会の承認について 原案通り承認
第138回	令和6年11月5日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入会の承認について ・ 令和7年度 予算編成方針について ・ 委員会委員の追加選任について 原案通り承認
第139回	令和7年1月9日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入会の承認について 原案通り承認
第140回	令和7年3月4日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入会の承認について ・ 令和7年度 事業計画について ・ 令和7年度 予算について ・ 令和7年度 資金調達及び設備投資の見込みについて ・ 第15回定時総会の招集について ・ 諸規定の一部改正について 原案通り承認

2 三役会・委員会等

会 議 名	開催回数	開 催 日
1 三役会	11回	4/ 2、5/ 8、6/ 4、7/ 2、9/ 3、10/ 1、11/ 5、12/ 3、1/ 9、2/ 4、3/ 4
2 総務委員会	9回	4/24、5/29、6/25、8/20、10/21、11/19、12/16、1/20、2/18
3 財務委員会	3回	4/24、10/25、1/30
4 労務管理委員会	2回	8/ 6、12/11
(1) 労働条件小委員会	8回	4/11、6/ 7、9/ 6、10/ 3、11/ 7、1/17、2/ 7、3/ 7
(2) 労災収支改善小委員会	9回	5/29、6/26、8/27、9/26、10/28、11/27、1/27、2/26、3/14
5 厚生委員会	2回	7/11、12/10
6 経営研究委員会	1回	12/ 9
7 広報委員会	5回	4/17、7/10、10/10、11/14、12/10
8 建築物衛生管理委員会	1回	12/12
(1) 教育研修小委員会	0回	
(2) 調査研究小委員会	7回	4/10、5/16、6/14、8/ 5、9/19、10/22、3/19
(3) 貯水槽管理専門委員会	2回	4/ 5、3/26
9 警備防災委員会	1回	12/16
(1) 調査研究小委員会	2回	8/29、11/18
(2) 研修企画小委員会	1回	5/17
(3) 教育研修小委員会	2回	6/11、10/25
10 建築物施設保全委員会	3回	5/27、8/ 2、12/ 9
(1) 技術専門委員会	8回	4/16、5/22、7/25、9/13、10/30、12/17、1/21、2/19
(2) 品質向上専門委員会	10回	4/ 9、6/ 6、7/23、9/11、10/18、11/20、12/24、1/16、2/12、3/12
(3) 教育研修専門委員会	4回	5/20、8/26、10/24、11/29
11 障がい者等自立支援委員会	2回	7/23、12/12
(1) 巡回指導小委員会	1回	6/28
12 役員立候補者資格等審査委員会	1回	1/24
13 倫理委員会	0回	
14 ビルメンテナンスフェア 実行委員会	4回	4/12、6/24、8/30、10/ 1
15 監査	2回	4/30、10/28
16 東京地区選出全協代議員会議	1回	7/12
合 計	102回	

(参考) 東京地区本部に係る事業等の実績 (令和6年度)

1 他地区本部との合同研修会の開催

東京地区本部と関東甲信越地区本部は合同研修会を開催し、全国協会および各都県協会から、テーマについてまとめた資料に基づき現状等が報告され、問題や課題について意見交換を実施した。

○開催日：令和6年11月26日(火)

○会場：新潟県南魚沼郡湯沢町

○参加数：17名(東京地区本部8名、関東甲信越地区本部8名、全国協会本部1名)

○テーマ：「特定技能外国人材の今後の展望」「労働安全と災害防止」「公共調達への取組み」

第2号議案

令和6年度 決算承認の件

令和6年度 正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

科 目	A 令和6年度 決算額	B 令和5年度 決算額	C 増 減 A－B
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収益			
正会員会費	163,426,000	162,901,000	525,000
賛助会員会費	12,660,000	12,345,000	315,000
会費収益 計	176,086,000	175,246,000	840,000
入会金収益			
正会員入会金	500,000	900,000	△ 400,000
賛助会員入会金	160,000	320,000	△ 160,000
入会金収益 計	660,000	1,220,000	△ 560,000
事業収益			
資料販売収益	9,100,685	10,138,711	△ 1,038,026
研修事業収益	39,194,207	30,739,708	8,454,499
広報誌等広告料収益	2,574,000	3,148,750	△ 574,750
ビルメンテナンスフェア出展料収益	17,501,000	0	17,501,000
文化スポーツ親睦事業収益	1,343,540	1,434,800	△ 91,260
新年賀詞交歓会収益	3,560,000	3,050,000	510,000
家賃収益	32,008,720	32,008,719	1
共益費収益	8,984,845	8,901,994	82,851
事務受託収益	7,570,900	7,572,301	△ 1,401
保険手数料収益	3,951,783	3,938,333	13,450
会議室収益	25,821,724	17,049,548	8,772,176
その他の収益	357,616	253,603	104,013
事業収益 計	151,969,020	118,236,467	33,732,553
受取利息	160,087	5,147	154,940
雑収益	169,462	306,810	△ 137,348
雑収益 計	329,549	311,957	17,592
経常収益 計	329,044,569	295,014,424	34,030,145
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	7,782,891	7,782,891	0
給料手当	72,046,531	74,363,515	△ 2,316,984
退職給付費	5,462,253	6,953,699	△ 1,491,446
福利厚生費	12,465,645	12,439,440	26,205
旅費交通費	98,777	692,217	△ 593,440
通信運搬費	8,240,458	10,765,376	△ 2,524,918
渉外費	119,023	348,405	△ 229,382
減価償却費	21,327,645	20,721,748	605,897
消耗品費	2,471,120	4,278,999	△ 1,807,879
修繕費	2,400,570	7,476,021	△ 5,075,451
図書費	804,585	879,265	△ 74,680
印刷製本費	11,089,785	15,031,857	△ 3,942,072
水道光熱費	8,941,008	6,492,955	2,448,053
保険料	510,499	994,448	△ 483,949
備品リース料	14,916	136,956	△ 122,040
諸謝金	27,853,994	36,668,102	△ 8,814,108
租税公課	17,840,641	13,685,851	4,154,790

単位 円

科 目	A 令和6年度 決算額	B 令和5年度 決算額	C 増 減 A - B
支払負担金	742,600	973,000	△ 230,400
補助費	1,653,860	1,732,932	△ 79,072
会場費	8,147,263	2,003,990	6,143,273
委託費	51,583,791	41,081,789	10,502,002
雑費	11,622,553	16,752,664	△ 5,130,111
事業費 計	273,220,408	282,256,120	△ 9,035,712
管理費			
役員報酬	1,249,109	1,349,109	△ 100,000
給料手当	6,099,473	6,352,950	△ 253,477
退職給付費	525,747	669,301	△ 143,554
福利厚生費	1,199,829	1,197,307	2,522
職員研修費	278,068	153,770	124,298
旅費交通費	8,869	15,779	△ 6,910
総会開催費	2,551,350	2,306,091	245,259
会議費	1,020,688	1,368,234	△ 347,546
通信運搬費	576,436	632,326	△ 55,890
渉外費	10,687	31,285	△ 20,598
減価償却費	935,032	908,469	26,563
消耗品費	165,809	214,790	△ 48,981
修繕費	105,245	327,759	△ 222,514
図書費	5,440	8,498	△ 3,058
印刷製本費	108,875	177,899	△ 69,024
水道光熱費	391,986	284,660	107,326
保険料	22,381	22,616	△ 235
諸謝金	2,955,520	3,300,680	△ 345,160
慶弔費	160,664	159,800	864
諸会費	106,250	130,000	△ 23,750
租税公課	489,409	439,829	49,580
委託費	1,140,146	1,123,919	16,227
雑費	3,595,029	3,337,761	257,268
管理費 計	23,702,042	24,512,832	△ 810,790
経常費用 計	296,922,450	306,768,952	△ 9,846,502
評価損益等調整前当期経常増減額	32,122,119	△ 11,754,528	43,876,647
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6	0	6
経常外費用 計	6	0	6
当期経常外増減額	△ 6	0	△ 6
当期一般正味財産増減額	32,122,113	△ 11,754,528	43,876,641
租税公課（法人税・都民税等）	3,463,420	1,785,100	1,678,320
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	28,658,693	△ 13,539,628	42,198,321
一般正味財産期首残高	1,016,879,380	1,030,419,008	△ 13,539,628
一般正味財産期末残高	1,045,538,073	1,016,879,380	28,658,693
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,045,538,073	1,016,879,380	28,658,693

令和6年度 正味財産増減計算書（旧様式）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 円

科 目	A 令和6年度予算額	B 令和6年度決算額	C 令和5年度決算額	予算差異 A－B	増 減 B－C
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
会費収益					
正会員会費	163,128,000	163,426,000	162,901,000	△ 298,000	525,000
賛助会員会費	12,600,000	12,660,000	12,345,000	△ 60,000	315,000
会費収益 計	175,728,000	176,086,000	175,246,000	△ 358,000	840,000
入会金収益					
正会員入会金	900,000	500,000	900,000	400,000	△ 400,000
賛助会員入会金	240,000	160,000	320,000	80,000	△ 160,000
入会金収益 計	1,140,000	660,000	1,220,000	480,000	△ 560,000
事業収益					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益					
資料販売収益	1,660,000	2,817,573	1,997,182	△ 1,157,573	820,391
研修事業収益	10,002,000	10,584,431	7,734,738	△ 582,431	2,849,693
その他の収益	38,000	179,400	89,950	△ 141,400	89,450
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益 計	11,700,000	13,581,404	9,821,870	△ 1,881,404	3,759,534
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益					
資料販売収益	1,373,000	792,231	1,315,589	580,769	△ 523,358
研修事業収益	7,281,000	7,342,500	7,273,800	△ 61,500	68,700
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益 計	8,654,000	8,134,731	8,589,389	519,269	△ 454,658
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益					
資料販売収益	4,733,000	5,478,781	6,733,430	△ 745,781	△ 1,254,649
研修事業収益	16,080,000	18,757,186	13,740,570	△ 2,677,186	5,016,616
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益 計	20,813,000	24,235,967	20,474,000	△ 3,422,967	3,761,967
④普及啓発・活用の事業収益					
資料販売収益	0	0	82,610	0	△ 82,610
研修事業収益	2,408,000	2,510,090	1,990,600	△ 102,090	519,490
広報誌等広告料収益	2,084,000	2,574,000	3,185,490	△ 490,000	△ 611,490
ビルメンテナンスフェア出展料収益	18,480,000	17,501,000	0	979,000	17,501,000
④普及啓発・活用の事業収益 計	22,972,000	22,585,090	5,258,700	386,910	17,326,390
⑤収益等その他の事業収益					
資料販売収益	6,000	12,100	9,900	△ 6,100	2,200
文化スポーツ親睦事業収益	1,370,000	1,343,540	1,434,800	26,460	△ 91,260
新年賀詞交歓会収益	3,300,000	3,560,000	3,050,000	△ 260,000	510,000
家賃収益	32,009,000	32,008,720	32,008,719	280	1
共益費収益	9,157,000	8,984,845	8,901,994	172,155	82,851
事務受託収益	8,167,000	7,570,900	7,572,301	596,100	△ 1,401
保険手数料収益	3,939,000	3,951,783	3,938,333	△ 12,783	13,450
会議室収益	18,462,000	25,821,724	17,049,548	△ 7,359,724	8,772,176
その他の収益	120,000	178,216	126,913	△ 58,216	51,303
⑤収益等その他の事業収益 計	76,530,000	83,431,828	74,092,508	△ 6,901,828	9,339,320
事業収益 計 ①+②+③+④+⑤	140,669,000	151,969,020	118,236,467	△ 11,300,020	33,732,553

単位 円

科 目	A 令和6年度予算額	B 令和6年度決算額	C 令和5年度決算額	予算差異 A - B	増 減 B - C
雑収益					
受取利息	8,000	160,087	5,147	△ 152,087	154,940
雑収益	60,000	169,462	306,810	△ 109,462	△ 137,348
雑収益 計	68,000	329,549	311,957	△ 261,549	17,592
(1) 経常収益 計	317,605,000	329,044,569	295,014,424	△ 11,439,569	34,030,145
(2) 経常費用					
事業費					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費					
(1) 調査及び研究の事業費					
ア 調査研究	1,450,000	876,797	817,108	573,203	59,689
(1) 調査及び研究の事業費 計	1,450,000	876,797	817,108	573,203	59,689
(2) 教育及び訓練の事業費					
ア 研修・講習会	6,219,000	5,688,610	6,780,372	530,390	△ 1,091,762
イ ビルクリーニング技能競技会	0	0	1,035,574	0	△ 1,035,574
ウ 研修資機材整備	350,000	173,954	645,262	176,046	△ 471,308
エ 研修会講師育成等	758,000	709,663	693,051	48,337	16,612
オ テキスト等作成	2,000,000	1,798,160	2,966,719	201,840	△ 1,168,559
(2) 教育及び訓練の事業費 計	9,327,000	8,370,387	12,120,978	956,613	△ 3,750,591
(3) その他目的達成に必要な事業費					
ア 建築物衛生管理委員会	800,000	683,470	806,984	116,530	△ 123,514
イ 関係行政機関・関係団体との連絡	259,000	282,381	223,949	△ 23,381	58,432
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	1,059,000	965,851	1,030,933	93,149	△ 65,082
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費 計	11,836,000	10,213,035	13,969,019	1,622,965	△ 3,755,984
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費					
(1) 調査及び研究の事業費					
ア 調査研究	47,000	43,000	48,940	4,000	△ 5,940
イ 見学会	67,000	15,519	84,042	51,481	△ 68,523
(1) 調査及び研究の事業費 計	114,000	58,519	132,982	55,481	△ 74,463
(2) 教育及び訓練の事業					
ア 警備業務教育	5,826,000	5,703,805	7,600,403	122,195	△ 1,896,598
イ 研修資機材整備	30,000	28,017	144,620	1,983	△ 116,603
ウ テキスト等作成	1,000,000	1,063,068	1,304,629	△ 63,068	△ 241,561
(2) 教育及び訓練の事業費 計	6,856,000	6,794,890	9,049,652	61,110	△ 2,254,762
(3) その他目的達成に必要な事業費					
ア 警備防災委員会	861,000	565,724	579,052	295,276	△ 13,328
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	861,000	565,724	579,052	295,276	△ 13,328
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費 計	7,831,000	7,419,133	9,761,686	411,867	△ 2,342,553
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費					
(1) 調査及び研究の事業費					
ア 調査研究	1,345,000	836,935	796,801	508,065	40,134
イ 見学会	68,000	54,761	52,448	13,239	2,313
ウ 他地区協会情報交換会	712,000	326,256	517,910	385,744	△ 191,654
(1) 調査及び研究の事業費 計	2,125,000	1,217,952	1,367,159	907,048	△ 149,207

単位 円

科 目	A 令和6年度予算額	B 令和6年度決算額	C 令和5年度決算額	予算差異 A-B	増 減 B-C
(2) 教育及び訓練の事業費					
ア 研修・講習会	5,256,000	4,824,388	6,160,125	431,612	△ 1,335,737
イ セミナー	335,000	90,138	222,478	244,862	△ 132,340
ウ 研修資機材整備	1,137,000	995,739	1,587,333	141,261	△ 591,594
エ テキスト等作成	2,869,000	3,983,541	3,209,187	△ 1,114,541	774,354
オ 研修会講師育成等	0	0	26,118	0	△ 26,118
(2) 教育及び訓練の事業費 計	9,597,000	9,893,806	11,205,241	△ 296,806	△ 1,311,435
(3) その他目的達成に必要な事業費					
ア 建築物施設保全委員会	1,884,000	1,403,647	1,488,984	480,353	△ 85,337
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	1,884,000	1,403,647	1,488,984	480,353	△ 85,337
③ 建築設備機器の事故の防止に関する事業費 計	13,606,000	12,515,405	14,061,384	1,090,595	△ 1,545,979
④ 普及啓発・活用の事業費					
(1) 教育及び訓練の事業費					
ア 労働安全衛生講習	1,817,000	1,339,107	2,111,543	477,893	△ 772,436
イ 研修会講師の確保養成等	0	0	535,000	0	△ 535,000
ウ 研修資機材整備	147,000	14,916	136,956	132,084	△ 122,040
(1) 教育及び訓練の事業費 計	1,964,000	1,354,023	2,783,499	609,977	△ 1,429,476
(2) 育成の事業費					
ア 相談事業	110,000	90,092	0	19,908	90,092
イ 採用等支援事業	6,070,000	5,038,000	5,071,000	1,032,000	△ 33,000
ウ 障がい者等自立支援単独事業	3,817,000	2,855,516	4,184,636	961,484	△ 1,329,120
エ 品質改善事業	1,314,000	1,198,315	1,546,619	115,685	△ 348,304
オ 労働安全衛生推進事業	1,171,000	658,292	641,083	512,708	17,209
(2) 育成の事業費 計	12,482,000	9,840,215	11,443,338	2,641,785	△ 1,603,123
(3) 普及啓発と活用の事業費					
ア 広報誌発行	4,810,000	4,089,895	8,869,033	720,105	△ 4,779,138
イ 各種広報	0	0	3,489,640	0	△ 3,489,640
ウ 「協会ホームページ」の充実等	1,579,000	1,480,806	3,364,146	98,194	△ 1,883,340
エ こども絵画コンクール	410,000	321,569	390,020	88,431	△ 68,451
オ ビルメンテナンスフェア事業	23,055,000	22,149,812	1,684,896	905,188	20,464,916
(3) 普及啓発と活用の事業費 計	29,854,000	28,042,082	17,797,735	1,811,918	10,244,347
(4) その他目的達成に必要な事業費					
ア 労務管理委員会（労働安全衛生）	1,072,000	690,202	741,681	381,798	△ 51,479
イ 広報委員会	282,000	192,182	138,045	89,818	54,137
ウ 障がい者等自立支援委員会	553,000	394,309	559,203	158,691	△ 164,894
(4) その他目的達成に必要な事業費 計	1,907,000	1,276,693	1,438,929	630,307	△ 162,236
④ 普及啓発・活用の事業費 計	46,207,000	40,513,013	33,463,501	5,693,987	7,049,512
⑤ 収益等その他の事業費					
(1) 調査及び研究の事業費					
ア 調査研究	678,000	650,691	0	27,309	650,691
イ 海外研修視察	0	0	714,293	0	△ 714,293
ウ 公的助成金等周知	0	0	48,501	0	△ 48,501
エ 要望活動	133,000	125,980	135,995	7,020	△ 10,015
(1) 調査及び訓練費 計	811,000	776,671	898,789	34,329	△ 122,118
(2) 教育及び訓練の事業費					
ア 労務関係講習会	224,000	35,011	111,964	188,989	△ 76,953
イ テキスト等作成	500,000	558,911	800,864	△ 58,911	△ 241,953

単位 円

科 目	A 令和6年度予算額	B 令和6年度決算額	C 令和5年度決算額	予算差異 A-B	増 減 B-C
ウ 経営研究セミナー	251,000	39,144	139,691	211,856	△ 100,547
(2) 教育及び研究の事業 計	975,000	633,066	1,052,519	341,934	△ 419,453
(3) 育成の事業費					
ア 契約状況周知事業	0	0	66,000	0	△ 66,000
(3) 育成の事業費 計	0	0	66,000	0	△ 66,000
(4) 普及啓発と活用の事業費					
ア 各種広報	174,000	128,700	145,200	45,300	△ 16,500
(4) 普及啓発と活用の事業費 計	174,000	128,700	145,200	45,300	△ 16,500
(5) その他目的達成に必要な事業費					
ア 文化スポーツ親睦事業	2,528,000	2,216,460	2,465,932	311,540	△ 249,472
イ 防災対策	140,000	138,040	246,520	1,960	△ 108,480
ウ ビルメンテナンス会館管理運営事業	42,395,000	40,002,370	42,264,813	2,392,630	△ 2,262,443
エ 新年賀詞交歓会	4,852,000	4,639,912	3,816,906	212,088	823,006
オ 表彰	8,590,000	7,281,280	9,945,060	1,308,720	△ 2,663,780
カ 役員・委員の集い	0	0	2,278,488	0	△ 2,278,488
キ 名簿等作成	356,000	407,000	355,520	△ 51,000	51,480
ク 倫理委員会	8,000	0	0	8,000	0
ケ 労務管理委員会(労務管理)	533,000	345,889	489,401	187,111	△ 143,512
コ 厚生委員会	160,000	113,986	188,701	46,014	△ 74,715
サ 経営研究委員会	222,000	148,563	185,384	73,437	△ 36,821
(5) その他目的達成に必要な事業費 計	59,784,000	55,293,500	62,236,725	4,490,500	△ 6,943,225
⑤収益等その他の事業費 計	61,744,000	56,831,937	64,399,233	4,912,063	△ 7,567,296
事業費 計 ①+②+③+④+⑤	141,224,000	127,492,523	135,654,823	13,731,477	△ 8,162,300
管理費					
①役員報酬	9,112,000	9,032,000	9,132,000	80,000	△ 100,000
②給料手当	83,350,000	78,146,004	80,716,465	5,203,996	△ 2,570,461
③退職給付費	5,312,000	5,988,000	7,623,000	△ 676,000	△ 1,635,000
④福利厚生費	14,182,000	13,665,474	13,636,747	516,526	28,727
⑤職員研修費	300,000	278,068	153,770	21,932	124,298
⑥総会開催費	3,050,000	2,551,350	2,306,091	498,650	245,259
⑦会議費	2,147,000	1,020,688	1,368,234	1,126,312	△ 347,546
⑧旅費交通費	250,000	107,646	191,513	142,354	△ 83,867
⑨通信運搬費	8,684,000	6,995,577	7,673,865	1,688,423	△ 678,288
⑩渉外費	545,000	129,710	379,690	415,290	△ 249,980
⑪減価償却費	22,000,000	22,262,677	21,630,217	△ 262,677	632,460
⑫消耗品費	2,140,000	2,012,263	2,606,680	127,737	△ 594,417
⑬図書費	69,000	66,000	103,130	3,000	△ 37,130
⑭印刷製本費	1,563,000	1,321,301	2,158,974	241,699	△ 837,673
⑮諸謝金	3,764,000	3,681,520	3,696,680	82,480	△ 15,160
⑯租税公課	13,750,000	18,330,050	14,125,680	△ 4,580,050	4,204,370
⑰慶弔費	150,000	160,664	159,800	△ 10,664	864
⑱諸会費	177,000	106,250	130,000	70,750	△ 23,750
⑲雑費	2,865,000	3,574,685	3,321,593	△ 709,685	253,092
管理費 計	173,410,000	169,429,927	171,114,129	3,980,073	△ 1,684,202
(2) 経常費用 計	314,634,000	296,922,450	306,768,952	17,711,550	△ 9,846,502
評価損益等調整前当期経常増減額	2,971,000	32,122,119	△ 11,754,528	△ 29,151,119	43,876,647

単位 円

科 目	A 令和6年度予算額	B 令和6年度決算額	C 令和5年度決算額	予算差異 A - B	増 減 B - C
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	6	0	△ 6	6
経常外費用 計	0	6	0	△ 6	6
当期経常外増減額	0	△ 6	0	6	△ 6
当期一般正味財産増減額	2,971,000	32,122,113	△ 11,754,528	△ 29,151,113	43,876,641
租税公課（法人税・都民税等）	3,750,000	3,463,420	1,785,100	286,580	1,678,320
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 779,000	28,658,693	△ 13,539,628	△ 29,437,693	42,198,321
一般正味財産期首残高	1,010,957,008	1,016,879,380	1,030,419,008	△ 5,922,372	△ 13,539,628
一般正味財産期末残高	1,010,178,008	1,045,538,073	1,016,879,380	△ 35,360,065	28,658,693
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,010,178,008	1,045,538,073	1,016,879,380	△ 35,360,065	28,658,693

令和6年度 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

単位 円

科目	令和6年度	令和5年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	106,126,764	80,750,064	25,376,700
棚卸資産	4,853,069	6,624,528	△ 1,771,459
未収金	2,585,181	2,397,374	187,807
前払金	866,400	1,942,400	△ 1,076,000
流動資産合計	114,431,414	91,714,366	22,717,048
2 固定資産			
土地	483,000,000	483,000,000	0
建物	1,002,334,924	983,524,924	18,810,000
什器備品	87,993,019	90,262,944	△ 2,269,925
減価償却累計額	△ 803,775,164	△ 783,914,406	△ 19,860,758
退職給与引当預金	38,691,000	33,477,000	5,214,000
長期修繕積立預金	115,863,179	104,999,274	10,863,905
地震対策積立預金	79,000,000	79,000,000	0
受入敷金引当預金	29,098,836	29,098,836	0
固定資産合計	1,032,205,794	1,019,448,572	12,757,222
資産合計	1,146,637,208	1,111,162,938	35,474,270
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,213,056	10,405,627	2,807,429
前受金	6,910,233	7,576,481	△ 666,248
預り金	13,186,010	13,725,614	△ 539,604
流動負債合計	33,309,299	31,707,722	1,601,577
2 固定負債			
退職給与引当金	38,691,000	33,477,000	5,214,000
受入敷金	29,098,836	29,098,836	0
固定負債合計	67,789,836	62,575,836	5,214,000
負債合計	101,099,135	94,283,558	6,815,577
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,045,538,073	1,016,879,380	28,658,693
正味財産合計	1,045,538,073	1,016,879,380	28,658,693
負債及び正味財産合計	1,146,637,208	1,111,162,938	35,474,270

財産目録

(令和7年3月31日現在)

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	運転資金として	206,824
当座預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	11,735,283
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	9,493,522
	三菱UFJ銀行四谷支店	運転資金として	26,634,545
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	2,294,321
普通預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	20,678,395
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	32,065,160
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	2,947,667
定期預金	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	0
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	0
振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	71,047
		<現金・預金 計>	106,126,764
棚卸資産	協会発行テキスト 14種	公1.公2.公3.共益事業の出版事業の在庫	4,853,069
		<棚卸資産 計>	4,853,069
未収金	会員会社8社・非会員会社1社	資料販売収益	742,907
	会員会社9社等	未収会費・入会金	500,000
	(公社)全国ビルメンテナンス協会ほか6団体	収益事業の貸室料等	1,342,274
		<未収金 計>	2,585,181
前払金	㈱東京国際フォーラム	7年度優良従業員表彰式会場代等	866,400
		<前払金 計>	866,400
流動資産合計			114,431,414

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(固定資産)			
土 地	会館建設敷地 1,073㎡ 所在地 荒川区西日暮里五丁目 12番5号	共用財産である。公益目的事業・ 収益事業・共益事業及び管理業 務に使用する土地で、うち公益 目的使用56.7%、公益目的以外 使用43.3%	483,000,000
		<土地 計>	483,000,000
		公益目的使用	273,861,000
		公益目的以外使用	209,139,000
建 物	ビルメンテナンス会館 床面積3,125.58㎡ 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上5階 搭屋1階	共用財産である。公益目的事業・ 収益事業・共益事業及び管理業 務に使用する建物で、うち公益 目的使用56.7%、公益目的以外 使用43.3%	1,002,334,924
		<建物 計>	1,002,334,924
		公益目的使用	568,323,902
		公益目的以外使用	434,011,022
什 器 備 品	書庫室移動ラック	公益目的使用60%、公益目的以 外使用40%	1,180,000
	研修室 AV 機器	以下すべて共用財産である。公益 目的事業・収益事業・共益事業及 び管理業務に使用する什器備品 で、うち公益目的使用56.7%、 公益目的以外使用43.3%	9,707,500
	B1.4F マイクシステム		7,316,320
	研修用受変電設備		4,935,000
	研修用モニター 4台		4,016,100
	二酸化炭素消火設備模擬パネル		3,740,000
	地下ドライエリア雨避けオーニング		3,520,000
	セキュリティシステムデモパネル		1,894,545
	低圧電気研修会モーター制御機材		1,015,200
	その他什器備品		50,668,354
		<什器備品 計>	87,993,019
		公益目的使用	49,930,982
		公益目的以外使用	38,062,037
減 価 償 却 累 計 額	建物		733,814,903
	什器備品		69,960,261
		<減価償却累計額 計>	803,775,164
		公益目的使用	455,740,518
		公益目的以外使用	348,034,646

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
退職給与引当預金	三井住友銀行日暮里支店定期預金	事務局職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	38,691,000
		<退職給与引当預金 計>	38,691,000
長期修繕積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金 三井住友銀行日暮里支店定期預金 みずほ銀行四谷支店当座預金	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する資産の修繕費用の積立金として管理している。うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	40,000,000
			63,210,164
			12,653,015
		<長期修繕積立預金 計>	115,863,179
		公益目的使用	65,694,422
公益目的以外使用	50,168,757		
地震対策積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金 三井住友銀行日暮里支店定期預金	地震災害被害に備えるための積立金として管理している。公益目的以外使用100%	25,000,000
			54,000,000
		<地震対策積立預金 計>	79,000,000
受入敷金引当預金	みずほ銀行四谷支店定期預金 三井住友銀行日暮里支店定期預金	会館4階の一部、会館5階分の賃貸に対する敷金の引当預金として管理している	10,000,000
			19,098,836
		<受入敷金引当預金 計>	29,098,836
固定資産合計			1,032,205,794
		うち公益目的使用	502,069,788
		うち公益目的以外使用	462,346,170
		うち引当資産	67,789,836
資産合計			1,146,637,208

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
未払金	グローブシップ㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館管理委託費	1,781,615
	㈱日立ビルシステム 他	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するエレベーター保守管理料 他	3,940,266
	令和6年度未払消費税等	協会事業賦課消費税等	6,028,900
	研修会講師等88件	公益目的事業・収益事業・共益事業・法人会計の講師等への謝礼ほか	1,462,275
		<未払金 計>	13,213,056
前受金	講習会申し込み会社等	公1.公2.公3.公4.共益事業の令和7年度の講習会受講料等	3,248,828
	講習会申し込み会社等	公1.公2.公3.公4の令和7年度の講習会テキスト料	264,220
	会員会社2社 他	公4の令和7年度の広告料等	231,000
	(公社) 全国ビルメンテナンス協会ほか1団体	収益事業の令和7年度の家賃収益	3,166,185
		<前受金 計>	6,910,233
預り金	(公社) 全国ビルメンテナンス協会	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	12,070,000
	東京ビルメンテナンス政治連盟	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	363,000
	事務局職員・協会講師等	源泉所得税・住民税	753,010
		<預り金 計>	13,186,010
流動負債合計			33,309,299
(固定負債)			
退職給与引当金	事務局職員9名分	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に従事する事務局職員の退職給付金の引当金	38,691,000
		<退職給与引当金 計>	38,691,000
受入敷金	(公社) 全国ビルメンテナンス協会	会館4階の一部、5階の賃貸に対する敷金	25,318,800
	(一財) 建築物管理訓練センター		3,650,400
	全国ビルメンテナンス政治連盟		129,636
		<受入敷金 計>	29,098,836
固定負債合計			67,789,836
負債合計			101,099,135
正味財産			1,045,538,073

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により実施している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建築物・建造物等の減価償却は、定額法及び定率法による。（償却期間13年～65年）

什器備品の減価償却は、定率法による。（償却期間3年～20年）

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：事務局職員退職金支給規程第3条（退職金の額）において定められている支給基準率

A（定年退職等）の年度末の要支給額に相当する金額の100%を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位 円

科目	令和6年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	令和6年度 期末帳簿価額
特定資産				
退職給与引当預金	33,477,000	5,988,000	774,000	38,691,000
長期修繕積立預金	104,999,274	30,000,000	19,136,095	115,863,179
地震対策積立預金	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金	29,098,836	0	0	29,098,836
計	246,575,110	35,988,000	19,910,095	262,653,015

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位 円

科目	令和6年度 期末帳簿価額	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特定資産				
退職給与引当預金	38,691,000	0	0	(38,691,000)
長期修繕積立預金	115,863,179	0	(115,863,179)	0
地震対策積立預金	79,000,000	0	(79,000,000)	0
受入敷金引当預金	29,098,836	0	0	(29,098,836)
計	262,653,015	0	(194,863,179)	(67,789,836)

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産

単位 円

資産の種類	令和6年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和6年度 期末帳簿価額
基本財産	なし			

(2) 特定資産

単位 円

資産の種類	令和6年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和6年度 期末帳簿価額
退職給与引当預金				
三井住友銀行日暮里支店定期預金	33,477,000	5,988,000	774,000	38,691,000
退職給与引当預金 計	33,477,000	5,988,000	774,000	38,691,000
長期修繕積立金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	64,999,274	17,346,985	19,136,095	63,210,164
みずほ銀行四谷支店当座預金	0	12,653,015	0	12,653,015
長期修繕積立金 計	104,999,274	30,000,000	19,136,095	115,863,179
地震対策積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	54,000,000	0	0	54,000,000
地震対策積立預金 計	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	19,098,836	0	0	19,098,836
受入敷金引当預金 計	29,098,836	0	0	29,098,836
特定資産 計	246,575,110	35,988,000	19,910,095	262,653,015

2 固定負債の明細

(1) 引当金の明細

単位 円

科目	令和6年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和6年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給与引当金	33,477,000	5,988,000	774,000	0	38,691,000

(2) その他の固定負債の明細

単位 円

科目	令和6年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和6年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
受入敷金	29,098,836	0	0	0	29,098,836

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	令和6年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計	合計	単位 円
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
会費収益														
正会員会費	163,426,000	0	0	0	0	0	81,713,000	81,713,000	0	40,856,500	40,856,500	40,856,500	163,426,000	
賛助会員会費	12,660,000	0	0	0	0	0	6,330,000	6,330,000	0	3,165,000	3,165,000	3,165,000	12,660,000	
会費収益 計	176,086,000	0	0	0	0	0	88,043,000	88,043,000	0	44,021,500	44,021,500	44,021,500	176,086,000	
入会金収益														
正会員入会金	500,000	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	125,000	125,000	125,000	500,000	
賛助会員入会金	160,000	0	0	0	0	0	80,000	80,000	0	40,000	40,000	40,000	160,000	
入会金収益 計	660,000	0	0	0	0	0	330,000	330,000	0	165,000	165,000	165,000	660,000	
事業収益														
資料販売収益	9,100,685	2,817,573	792,231	5,478,781	0	9,088,585		9,088,585	0	12,100	12,100	0	9,100,685	
研修事業収益	39,194,207	11,421,128	8,179,197	19,593,882	0	39,194,207	0	39,194,207	0	0	0	0	39,194,207	
広報誌等広告料収益	2,574,000	0	0	0	2,574,000	2,574,000	0	2,574,000	0	0	0	0	2,574,000	
ビルメンテナンスエリア出展料収益	17,501,000	0	0	0	17,501,000	17,501,000	0	17,501,000	0	0	0	0	17,501,000	
文化スポーツ親睦事業収益	1,343,540	0	0	0	0	0	0	0	0	1,343,540	1,343,540	0	1,343,540	
新年賀詞交歓会収益	3,560,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,560,000	3,560,000	0	3,560,000	
家賃収益	32,008,720	0	0	0	0	0	0	0	32,008,720	0	32,008,720	0	32,008,720	
共益費収益	8,984,845	0	0	0	0	0	0	0	8,984,845	0	8,984,845	0	8,984,845	
事務受託収益	7,570,900	0	0	0	0	0	0	0	7,570,900	0	7,570,900	0	7,570,900	
保険手数料収益	3,951,783	0	0	0	0	0	0	0	3,951,783	0	3,951,783	0	3,951,783	
会議室収益	25,821,724	0	0	0	0	0	0	0	25,821,724	0	25,821,724	0	25,821,724	
その他の収益	357,616	179,400	0	0	0	179,400	0	179,400	178,216	0	178,216	0	357,616	
事業収益 計	151,969,020	14,418,101	8,971,428	25,072,663	20,075,000	68,537,192	0	68,537,192	78,516,188	4,915,640	83,431,828	0	151,969,020	
受取利息	160,087	0	0	0	0	0	94,201	94,201	17,736	0	17,736	48,150	160,087	
雑収益	169,462	0	0	0	39,000	39,000	0	39,000	0	0	0	130,462	169,462	
雑収益 計	329,549	0	0	0	39,000	39,000	94,201	133,201	17,736	0	17,736	178,612	329,549	
経常収益 計	329,044,569	14,418,101	8,971,428	25,072,663	20,114,000	68,576,192	88,467,201	157,043,393	78,533,924	49,102,140	127,638,064	44,365,112	329,044,569	

科目	令和6年度 決算額										単位 円		
	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計	合計	
(2) 経常費用													
事業費													
役員報酬	902,686	896,713	896,713	2,406,877	5,102,989	0	5,102,989	1,329,286	1,350,616	2,679,902	0	7,782,891	
給料手当	9,129,616	7,301,307	12,417,857	21,377,194	50,225,974	0	50,225,974	10,823,441	10,997,116	21,820,557	0	72,046,531	
退職給付費	633,530	629,339	629,339	1,689,215	3,581,423	0	3,581,423	932,930	947,900	1,880,830	0	5,462,253	
福利厚生費	1,445,807	1,436,241	1,436,241	3,855,030	8,173,319	0	8,173,319	2,129,081	2,163,245	4,292,326	0	12,465,645	
旅費交通費	7,794	7,514	12,207	37,289	64,804	0	64,804	16,491	17,482	33,973	0	98,777	
通信運搬費	694,091	488,291	793,298	3,904,074	5,879,754	0	5,879,754	1,071,722	1,288,982	2,360,704	0	8,240,458	
渉外費	9,391	9,054	14,709	44,932	78,086	0	78,086	19,872	21,065	40,937	0	119,023	
減価償却費	2,426,632	4,652,899	2,827,360	2,716,047	12,622,938	0	12,622,938	7,547,048	1,157,659	8,704,707	0	21,327,645	
消耗品費	319,642	168,473	615,360	732,574	1,836,049	0	1,836,049	308,279	326,792	635,071	0	2,471,120	
修繕費	273,134	523,715	318,239	305,709	1,420,797	0	1,420,797	849,471	130,302	979,773	0	2,400,570	
図書費	418,191	7,137	292,566	22,862	740,756	0	740,756	10,111	53,718	63,829	0	804,585	
印刷製本費	2,832,336	1,279,229	4,533,819	457,699	9,103,083	0	9,103,083	202,423	1,784,279	1,986,702	0	11,089,785	
水道光熱費	1,017,296	1,950,596	1,185,290	1,138,625	5,291,807	0	5,291,807	3,163,885	485,316	3,649,201	0	8,941,008	
保険料	58,084	111,372	67,676	65,011	302,143	0	302,143	180,646	27,710	208,356	0	510,499	
備品リース料	3,729	3,729	3,729	3,729	14,916	0	14,916	0	0	0	0	14,916	
諸謝金	7,341,925	6,857,894	7,804,052	3,639,092	25,642,963	0	25,642,963	726,000	1,485,031	2,211,031	0	27,853,994	
租税公課	1,873,453	2,575,331	2,633,360	2,311,294	9,393,438	0	9,393,438	7,660,323	786,880	8,447,203	0	17,840,641	
支払負担金	0	0	0	180,000	180,000	0	180,000	0	562,600	562,600	0	742,600	
補助費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,653,860	1,653,860	0	1,653,860	
会場費	0	0	0	5,580,193	5,580,193	0	5,580,193	0	2,567,070	2,567,070	0	8,147,263	
委託費	2,968,947	5,673,578	3,447,581	28,614,479	40,694,585	0	40,694,585	9,202,598	1,686,608	10,889,206	0	51,583,791	
雑費	707,560	697,229	1,011,940	453,028	2,869,757	0	2,869,757	164,203	8,588,593	8,752,796	0	11,622,553	
事業費 計	33,063,844	35,269,641	40,941,336	79,534,953	188,799,774	0	188,799,774	46,337,810	38,082,824	84,420,634	0	273,220,408	

単位 円

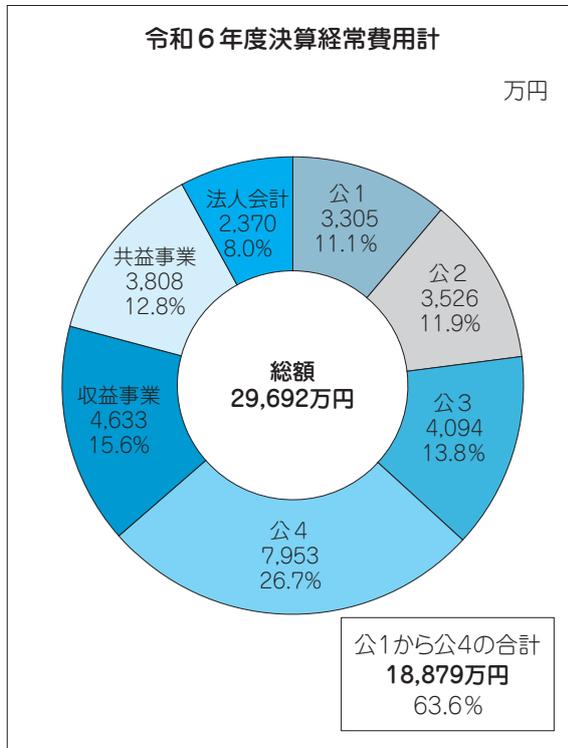
科目	令和6年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計	合計
管理費													
役員報酬	1,249,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,249,109	1,249,109
給料手当	6,099,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,099,473	6,099,473
退職給付費	525,747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,747	525,747
福利厚生費	1,199,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,199,829	1,199,829
職員研修費	278,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	278,068	278,068
旅費交通費	8,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,869	8,869
総会開催費	2,551,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,551,350	2,551,350
会議費	1,020,688	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020,688	1,020,688
通信運搬費	576,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	576,436	576,436
渉外費	10,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,687	10,687
減価償却費	935,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	935,032	935,032
消耗品費	166,809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,809	166,809
修繕費	105,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,245	105,245
図書費	5,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,440	5,440
印刷製本費	108,875	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,875	108,875
水道光熱費	391,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	391,986	391,986
保険料	22,381	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,381	22,381
諸謝金	2,955,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,955,520	2,955,520
慶弔費	160,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,664	160,664
諸会費	106,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,250	106,250
租税公課	489,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	489,409	489,409
委託費	1,140,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,140,146	1,140,146
雑費	3,595,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,595,029	3,595,029
管理費 計	23,702,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,702,042	23,702,042
経常費用 計	296,922,450	33,053,844	36,269,641	40,941,336	79,534,953	188,799,774	0	188,799,774	46,337,810	38,082,824	84,420,634	23,702,042	296,922,450
評価損益等調整前当期経常増減額	32,122,119	△ 18,635,743	△ 26,298,213	△ 15,868,673	△ 59,420,953	△ 120,223,582	88,467,201	△ 31,756,381	32,196,114	11,019,316	43,215,430	20,663,070	32,122,119
事業費率	100.0%	11.1%	11.9%	13.8%	26.8%	63.6%	0.0%	63.6%	15.6%	12.8%	28.4%	8.0%	100.0%

科 目	令和6年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業 計	収益事業	共益事業	小計	法人会計	合計
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0												
経常外収益 計													
(2) 経常外費用	6							0				6	6
固定資産除却損	6							0				6	6
経常外費用 計													
当期経常外増減額	△6							0				△6	△6
当期一般正味財産増減額	32,122,113	△ 18,635,743	△ 26,298,213	△ 15,868,673	△ 59,420,953	△ 120,223,582	88,467,201	△ 31,756,381	32,196,114	11,019,316	43,215,430	20,663,064	32,122,113
租税公課（法人税・都民税等）	3,463,420	0	0	0	0	0	0	0	3,393,420	0	3,393,420	70,000	3,463,420
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	17,945,944	17,945,944	△ 14,088,140	△ 3,857,804	△ 17,945,944	0	0
収益事業利益振替当期一般正味財産増減額	28,658,693	△ 18,635,743	△ 26,298,213	△ 15,868,673	△ 59,420,953	△ 120,223,582	106,413,145	△ 13,810,437	14,714,554	7,161,512	21,876,066	20,593,064	28,658,693
一般正味財産期首残高	1,016,879,380												
一般正味財産期末残高	1,045,538,073												
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0												
指定正味財産期首残高	0												
指定正味財産期末残高	0												
Ⅲ 正味財産期末残高	1,045,538,073												

令和6年度決算と公益法人財務基準

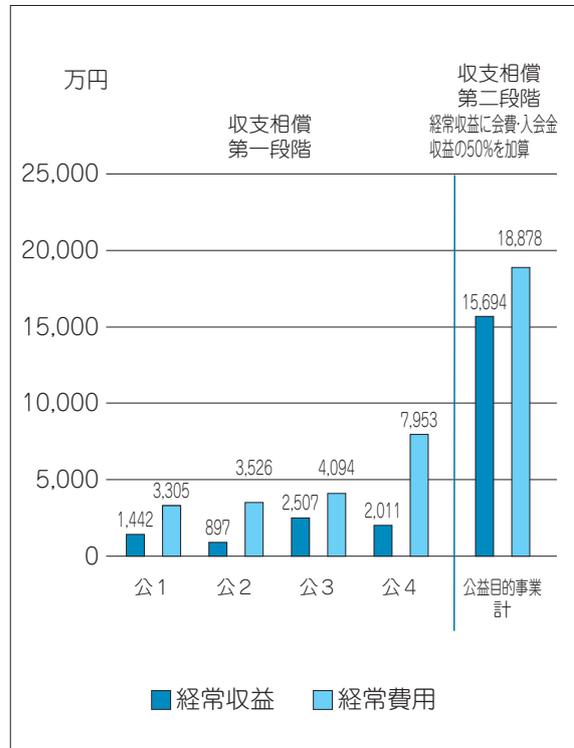
1 公益事業比率

公1から公4の経常費用計の合計が50%以上



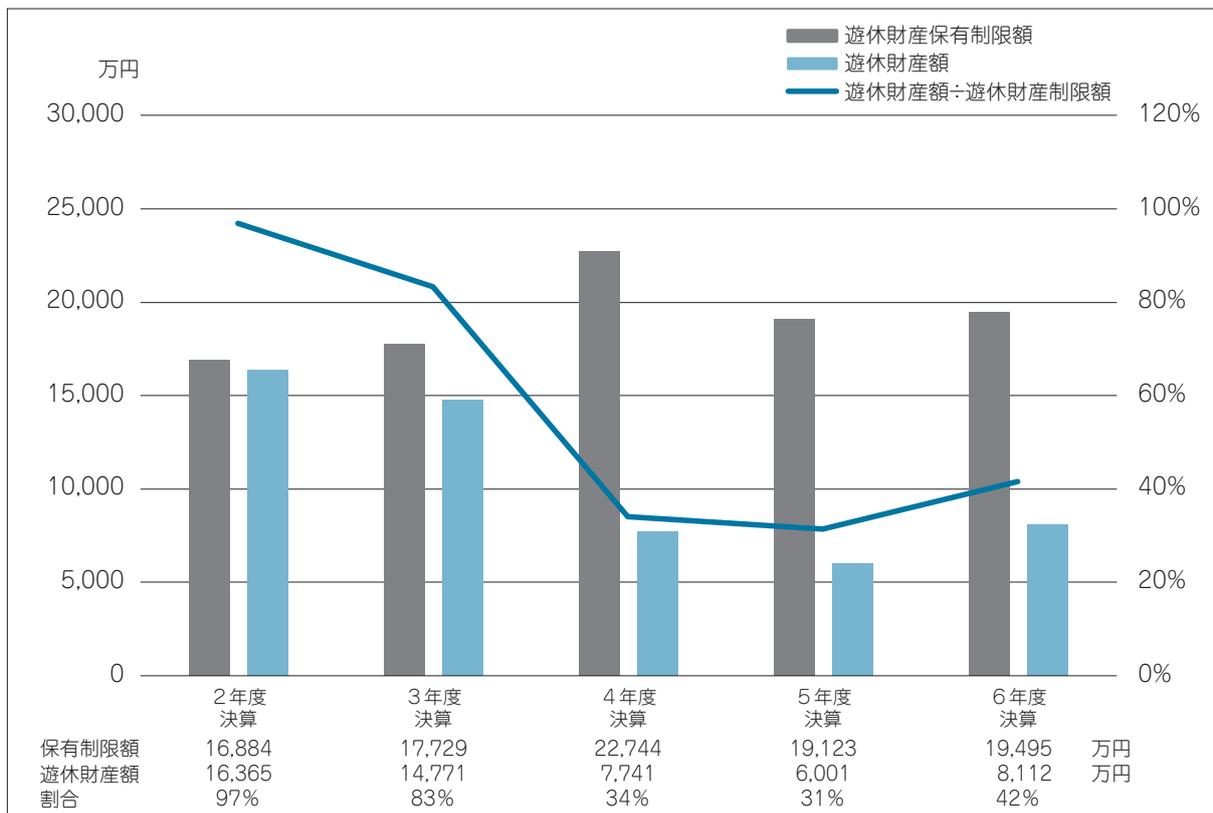
2 収支相償

第一段階・第二段階とも、経常費用が経常収益を上回る



3 遊休財産保有制限

遊休財産保有制限額＝公益目的事業計の経常費用計＋(長期修繕積立預金積増額－長期修繕積立預金取崩額)×56.7%
 遊休財産額＝正味財産合計－控除対象財産額(土地・建物・什器備品・減価償却累計額・長期修繕積立預金・地震対策積立預金)



※表記数字は四捨五入している為、表内で誤差が生じています。

監査報告書

令和7年4月25日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
会 長 佐々木 浩二 殿

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

監事 大村 清保 ⑩

監事 坂野 正和 ⑩

監事 鳥山 昌悟 ⑩

私たちは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法

- (1) 会計監査については、伝票、帳簿及び証拠書類を精査し、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事の業務報告の聴取、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを行い、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為並びに法令及び定款に違反する事実はないと認めます。

第3号議案

令和6・7年度 役員立候補者資格等
審査委員会委員選任の件

令和6・7年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件

(任期：令和7年度定時総会終結後から令和8年度定時総会終結時まで)

(敬称略)

	氏 名	会 社 名
新 任	加藤 淳	株式会社オリバー
新 任	坂上 茂雄	東京太洋化工株式会社

(注1) 候補者は、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員選任規程第7条に基づき、委員会の推薦による。委員の選任については、あらかじめ候補者の承諾を得ている。

(注2) 候補者は、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会において実施する公益社団法人全国ビルメンテナンス協会代議員選挙に関する規程第5条に基づき、全国協会東京地区代議員選挙管理委員会委員を兼務する。

第4号議案

令和7・8年度 役員等選任の件

令和7・8年度 役員等選任の件

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第23条第1項及び第2項、定款施行規則第8条第1項、役員選任規程第12条第1項及び第2項、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会において実施する公益社団法人全国ビルメンテナンス協会代議員選挙に関する規程第21条第1項及び第6項の規定に基づき、東京協会役員及び全国協会代議員の選任を提案する。

その1 東京協会役員選任の件

(1) 役員選任規程に基づく役員

ア 理事

(立候補順・敬称略)

	氏名	所属会社名	役職名	備考
1	一戸 隆男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	立候補
2	鈴木 一三	ALSOKファシリティーズ株式会社	代表取締役社長	立候補
3	梶山 龍誠	株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	立候補
4	佐々木浩二	株式会社ジャレック	代表取締役社長	立候補
5	小茅 哲司	株式会社MGファシリティーズ	代表取締役社長	立候補
6	鈴木 均	株式会社JR東日本環境アクセス	代表取締役社長	立候補
7	坂野 正和	株式会社ニワテック	代表取締役	立候補
8	鷹巣 祐次	日本不動産管理株式会社	代表取締役	立候補
9	田中 光	光管財株式会社	代表取締役社長	立候補
10	武政美佐雄	東武ビルマネジメント株式会社	取締役社長	立候補
11	小野寺 章	日建産業株式会社	代表取締役社長	立候補
12	菅澤 一郎	株式会社小田急ビルサービス	取締役社長	立候補
13	新町 純一	株式会社新東美装	代表取締役社長	立候補
14	工藤 章	株式会社アメニティコーポレーション	代表取締役会長	立候補
15	二宮 崇兆	東京美化株式会社	代表取締役社長	立候補
16	谷川 慶多	株式会社富士管理	代表取締役	立候補
17	吉澤 幸夫	株式会社サンアメニティ	代表取締役会長	立候補
18	榎本 寛	ウイズ株式会社	代表取締役	立候補
19	鳥越 真人	株式会社関東コーワ	代表取締役	立候補

イ 監事

(立候補順・敬称略)

	氏名	所属会社名	役職名	備考
1	大村 清保	いずみ産業株式会社	代表取締役	立候補
2	佐々木聖人	東都ビルサービス株式会社	代表取締役	立候補

(2) 理事会による役員候補者の推薦に関する規程に基づく役員

ア 理事

※外部理事（推薦順・敬称略）

	氏名	所属会社名	役職名	備考
1	小出 修一	新東産業株式会社	代表取締役	理事会推薦
2	※ 江村 利明	江村法律事務所	弁護士	理事会推薦
3	※ 森井 博子	森井労働法務事務所	特定社会保険労務士	理事会推薦
4	西海 哲洋	公益社団法人東京ビルメンテナンス協会	事務局職員 (元東京都職員)	理事会推薦

イ 監事

※外部監事（敬称略）

	氏名	所属会社名	役職名	備考
1	※ 鳥山 昌悟	税理士法人鳥山会計	公認会計士・税理士	理事会推薦

その2 全国協会代議員（補欠3名を含む）選任の件

（立候補順・推薦は優先順・敬称略）

	氏名	所属会社名	役職名	備考
1	一戸 隆男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	立候補
2	鈴木 一三	ALSOKファシリティーズ株式会社	代表取締役社長	立候補
3	梶山 龍誠	株式会社ピケンテクノ	代表取締役社長	立候補
4	佐々木浩二	株式会社ジャレック	代表取締役社長	立候補
5	大村 清保	いずみ産業株式会社	代表取締役	立候補
6	小茅 哲司	株式会社MGファシリティーズ	代表取締役社長	立候補
7	鈴木 均	株式会社JR東日本環境アクセス	代表取締役社長	立候補
8	坂野 正和	株式会社ニワテック	代表取締役	立候補
9	鷹巣 祐次	日本不動産管理株式会社	代表取締役	立候補
10	田中 光	光管財株式会社	代表取締役社長	立候補
11	武政美佐雄	東武ビルマネジメント株式会社	取締役社長	立候補
12	小野寺 章	日建産業株式会社	代表取締役社長	立候補
13	菅澤 一郎	株式会社小田急ビルサービス	取締役社長	立候補
14	新町 純一	株式会社新東美装	代表取締役社長	立候補
15	工藤 章	株式会社アメニティコーポレーション	代表取締役会長	立候補
16	二宮 崇兆	東京美化株式会社	代表取締役社長	立候補
17	谷川 慶多	株式会社富士管理	代表取締役	立候補
18	吉澤 幸夫	株式会社サンアメニティ	代表取締役会長	立候補
19	榎本 寛	ウィズ株式会社	代表取締役	立候補
20	鳥越 真人	株式会社関東コーワ	代表取締役	立候補
21	佐々木聖人	東都ビルサービス株式会社	代表取締役	立候補
22	(補)小出 修一	新東産業株式会社	代表取締役	理事会推薦
23	(補)諸岡 威之	アポロビルサービス株式会社	代表取締役	理事会推薦
24	(補)山田 賢治	株式会社協栄	代表取締役社長	理事会推薦

報 告 事 項

一 般 報 告

1 会員の異動

第14回定時総会の会員数（令和6年5月31日現在）

正 会 員 513社（入会 9社 退会 6社）

賛助会員 69社（入会 4社 退会 2社）

第15回定時総会の会員数（令和7年5月31日現在）

正 会 員 512社（入会 5社 退会 6社）

賛助会員 68社（入会 3社 退会 4社）

令和7年度 事業計画

(公益等区分と定款事業)

公益等 区分 定款 第4条	第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業	第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業	第4 普及啓発・活用の事業	第5 収益等その他の事業
	(公1)	(公2)	(公3)	(公4)	(共益・収益事業)
1 調査及び 研究の事業	1 実態調査研究	1 実態調査 2 見学会	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報交換会		1 海外研修視察 2 要望活動
2 教育及び 訓練の事業	1 研修・講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成	1 講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成 3 法改正・関係資料送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 参考書籍・講習会資料の作成	1 労働安全研修・講習会	1 労務関係講習 2 労務参考図書作成 3 経営研究セミナー 4 法改正・関係資料送付
3 育成の事業				1 相談事業 2 採用等支援事業 3 社会貢献事業 4 品質改善事業 5 労働安全衛生推進事業	1 賃金・契約改定状況周知 2 業界概括調査
4 普及啓発と 活用の事業				1 広報誌発行 2 業界・協会PR活動 3 協会ホームページ充実 4 こども絵画コンクール 5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催	1 各種広報
5 その他目的達成に必要な事業	1 関係行政機関等連絡 2 法改正・関係資料送付 3 専門委員派遣	1 関係行政機関等連絡 2 専門委員派遣	1 専門委員派遣		1 文化スポーツ親睦事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス会館管理運営事業 4 広聴活動 5 新年賀詞交歓会 6 表彰事業 7 役員・委員の集い 8 福利厚生事業 9 名簿等作成 10 役員候補審査事項 11 協会周年事業

第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

1-1-1 実態調査研究の実施<建築物衛生管理委員会>

次の実態調査研究を実施する。

(1) 人手不足への対応に関する調査 新規

会員企業を対象に清掃業務における各社の人手不足に対応する取り組み事例や人材を定着させるための工夫などについて調査し、報告書を作成する。

(2) 賠償責任事故例の掲示物作成 新規

清掃現場での事故防止を目的に、賠償責任に繋がる清掃作業中での事故例をまとめた掲示物を作成する。

【2 教育及び訓練の事業】

1-2-1 研修・講習会の実施<建築物衛生管理委員会>

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

(1) 従事者研修

ア 清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間） 年 7回

イ 清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間） 年 2回

ウ 貯水槽清掃作業従事者研修 年 1回

エ 建築物ねずみ等防除作業従事者研修 年 1回

(2) 専門講習（新規：ポリッシャー操作スキルアップ講習、回数増：初心者のための洗剤基礎知識講習）
拡大 年23回

(3) セミナー 年 1回

(4) 研修資機材の整備

(5) 研修会講師の育成等

1-2-2 参考書籍・研修教科書の作成

次のテキスト作成等を行う。

『クリーン・クルーマナーブック』を増刷する。<建築物衛生管理委員会>

【5 その他目的達成に必要な事業】

1-5-1 関係行政機関・関係団体との連絡

<建築物衛生管理委員会、労務管理委員会、障がい者等自立支援委員会>

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

1-5-2 法改正及び関係資料の送付<建築物衛生管理委員会>

法改正及び建管業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

1-5-3 専門委員の派遣<建築物衛生管理委員会>

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

2-1-1 実態調査の実施<警備防災委員会>

警備・防災業務において活用するため、最新情報収集に向けた各所への取材や見学などを通して新たな業務課題などの調査研究を実施し、報告書を作成する。(2か年で実施 1か年目) 新規

2-1-2 見学会の実施<警備防災委員会>

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

2-2-1 講習会の実施<警備防災委員会>

警備員の知識・能力向上のため、次の講習会等を実施する。

また、警備・防災業務に係る情報を周知するため、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

併せて講習会等において必要となる資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

- | | |
|--|------|
| (1) 新任警備員教育(認定職業訓練 1回21時間) | 年18回 |
| (2) 現任警備員基本教育(1回4時間) | 年15回 |
| (3) 現任警備員業務別教育(1号)(1回6時間) | 年15回 |
| (4) 現任警備員業務別教育(2号)(1回6時間) 縮小 | 年 1回 |
| (5) 専門講習 | 年 3回 |
| (6) 警備防災関連セミナー | |
| (7) 研修資機材の整備 | |
| (8) 研修会講師の育成等 | |

2-2-2 参考書籍・研修教科書の作成<警備防災委員会>

今年度は計画しない。

2-2-3 法改正及び関係資料の送付<警備防災委員会>

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

2-5-1 関係行政機関・関連団体との連絡協調<警備防災委員会>

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

2-5-2 専門委員の派遣<警備防災委員会>

公益財団法人東京防災救急協会に評議員及び委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業

【1 調査及び研究の事業】

3-1-1 調査研究の実施＜建築物施設保全委員会＞

次の調査研究を実施する。

- (1) 緊急地震速報システムの調査研究 **新規**

地震被害軽減の一環として、最新の緊急地震速報システムの有効活用方法と種類や制度を調査し、報告書を作成する。

- (2) 管理物件の設備修繕時期の調査研究 **継続**

給排水管、電気設備等の修繕時期の特定に活用できるように検査や診断する技術について調査し、報告書を作成する。

3-1-2 見学会の実施＜建築物施設保全委員会＞

設備管理技術向上のため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施＜建築物施設保全委員会＞

設備管理の課題を相互に出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

3-2-1 研修・講習会の実施＜建築物施設保全委員会＞

設備員の技能向上、人材育成を図るため、次の講習会を実施する。

また、円滑な講習会運営のため、講習会等において必要となる資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

- | | |
|--|------|
| (1) 設備管理の基礎 新人教育（認定職業訓練 1回4日間） | 年 2回 |
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育 | 年 5回 |
| (3) 専門講習（新規：ビルの空気調和設備中級、回数増：シーケンスの読み方と実習、消防用設備の基礎知識、設備と図面の基礎知識講習、長期修繕計画講習） 拡大 | 年45回 |
| (4) 研修資機材の整備 | |
| (5) 研修会講師の育成等 | |

3-2-2 保全セミナーの開催＜建築物施設保全委員会＞

新しい知識をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。 年 2回

3-2-3 参考書籍・講習会資料の作成＜建築物施設保全委員会＞

次のテキストを作成する。

- (1) 『ビル設備管理テキスト（初級編）』の改訂（3か年で実施、3か年目） **継続**
- (2) 『設備図面の読み方』の増刷

【5 その他目的達成に必要な事業】

3-5-1 専門委員の派遣＜建築物施設保全委員会＞

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

第4 普及啓発・活用の事業

【2 教育及び訓練の事業】

4-2-1 労働安全研修・講習会の実施<労務管理委員会>

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種講習会を実施する。

- | | |
|----------------------|------|
| (1) 危険予知訓練（KYT）講習 | 年 3回 |
| (2) リスクアセスメント講習 | 年 2回 |
| (3) 安全管理者選任時講習 | 年 1回 |
| (4) 衛生管理者試験対策講習 | 年 1回 |
| (5) 労働安全衛生関係講習会・セミナー | 年 2回 |

【3 育成の事業】

4-3-1 相談事業の実施<広報委員会>

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、労務管理、経営、法律、品質改善活動等の相談を受け付け、専門家によるアドバイス等を行う。

4-3-2 採用等支援事業の実施<広報委員会>

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成・定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

- (1) 各種セミナーの実施
- (2) 業界特化型求人サイトの運営

4-3-3 社会貢献事業<障がい者等自立支援委員会>

次の事業を実施する。

<障がい者就労支援事業>

(1) 障がい児（者）に対する自立支援事業

ビルクリーニング技術を通して生徒・児童の自立を支援するため、都内各特別支援学校を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を実施する。なお、一部は就労を目指した学校への訪問を新たに実施する。 縮小 年30回

(2) 研修・講習会の実施

障がい者の清掃技能及び指導者の指導力向上のため、次の研修等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備等のほか、指導講師の育成等も実施する。

ア 障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1回12時間）

イ よくわかる清掃講習 年 3回

ウ 研修資機材の整備

エ 研修会講師の育成等

(3) セミナーの開催

障がい者雇用に対する企業の理解やビルクリーニング業に対する生徒、保護者の理解を深めるためのセミナー等を実施する。 年 6回

<障がい者就労支援派遣事業>

東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力
東京都からの依頼を受け、清掃技能検定・教員研修等に委員を派遣する。

4-3-4 品質改善事業の実施<経営研究委員会>

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

- (1) 品質管理に関する各種講習会
- (2) 品質改善に関する勉強会
- (3) その他普及啓発活動

4-3-5 労働安全衛生の推進事業の実施<労務管理委員会>

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

- (1) 労働安全衛生大会の開催
- (2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰
- (3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰
- (4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰
- (5) 労働安全講師の派遣

年 8回

【4 普及啓発と活用の事業】

4-4-1 広報誌の発行<広報委員会>

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌『ネットワーク東京』を発行する。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
- (2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
- (4) 総会・理事会・各委員会活動に関する情報等

4-4-2 社会への業界・協会PR活動の実施<広報委員会>

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

4-4-3 協会ホームページの充実等<広報委員会>

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

4-4-4 こども絵画コンクールの実施<広報委員会>

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のビルメンテナンスこども絵画コンクールに合わせ、東京地区の応募作品から優秀作品を選び顕彰する。

なお、顕彰作品はビルメンテナンス会館内に掲示する。

4-4-5 ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催<ビルメンテナンスフェア実行委員会> 隔年

ビルメンテナンス業界の社会へのPRのため、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。次回の開催に向け、実行委員会を立ち上げ、広報活動等を実施する。

第5 収益等その他の事業<共益事業・収益事業>

【1 調査及び研究の事業】

5-1-1 海外研修視察の実施<総務委員会> 隔年

欧州・北米等におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として海外研修視察を実施する。隔年事業であり、今年度は計画年度となる。

5-1-2 要望活動の実施<経営研究委員会>

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して要望活動を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

5-2-1 労務関係講習の実施<労務管理委員会>

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決のため、講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。 年 2回

5-2-2 労務参考図書の作成<労務管理委員会>

業界の共通課題や労務管理業務に関連したハンドブック、リーフレット等を作成する。

5-2-3 経営研究セミナーの実施<経営研究委員会>

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

5-2-4 法改正及び関係資料の送付<労務管理委員会>

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【3 育成の事業】

5-3-1 賃金・契約改定状況の周知<経営研究委員会>

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを適宜作成し、周知する。(次回は令和8年度を予定)

5-3-2 業界概括調査の実施<経営研究委員会>

都内ビルメンテナンス会社の動向等調査を行い、今後の協会事業の参考にする。

【4 普及啓発と活用の事業】

5-4-1 各種広報の実施<広報委員会>

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。
その他、非会員企業への入会促進事業を実施する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施<厚生委員会>

会員従業員の健全な心身の鍛練に資し、相互の同好者により親睦を図るために、以下の事業を実施する。

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 野球大会 | 年 1回 |
| (2) ゴルフ大会 | 年 1回 |
| (3) ボウリング大会 | 年 1回 |
| (4) 東京都交響楽団演奏会招待 | 年 4回 |
| (5) 都立動物園等招待 | 年 1回 |
| (6) 日帰りバス旅行 | 隔年 年 1回 |

5-5-2 防災対策の実施<財務委員会>

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

5-5-3 ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施<財務委員会>

- (1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

- (2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

- (3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

ア 会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換

イ 保守委託契約に基づく適正な管理

ウ 中期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

エ 会館維持に必要なその他修繕等の実施

オ 来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

5-5-4 広聴活動等の実施<広報委員会>

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

5-5-5 新年賀詞交歓会の開催<総務委員会>

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

5-5-6 表彰事業の実施<総務委員会>

次の表彰を実施する。

- (1) 協会の主催する表彰

ア 優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から1社5名以内で推薦を受け、表彰する。

イ 永年勤続者表彰

協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰する。

ウ 慶祝行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者（1名）等に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 叙勲・褒章・表彰等に関する推薦

叙勲・褒章及び東京都功労者表彰等について、受章候補者及び被表彰候補者を推薦する。

5-5-7 役員・委員の集い<総務委員会> 隔年

今後の協会運営を円滑に進めるために、役員及び委員を対象として懇親を図るイベントを開催する。令和7年度は改選年度に当たるため計画する。

5-5-8 福利厚生事業の実施<総務委員会>

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会が取扱う賠償責任保険（一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度）に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

5-5-9 名簿等の作成<総務委員会>

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成する。

5-5-10 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施<役員立候補者資格等審査委員会>

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

5-5-11 協会周年事業

令和4年度に協会創立60周年事業を完了したため、今年度は計画しない。

令和7年度予算（正味財産増減計算書）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位 円

科 目	A 令和7年度 予算額	B 令和6年度 予算額	C (A - B) 増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収益			
①正会員会費	163,452,000	163,128,000	324,000
②賛助会員会費	12,780,000	12,600,000	180,000
会費収益 計	176,232,000	175,728,000	504,000
入会金収益			
①正会員入会金	500,000	900,000	△ 400,000
②賛助会員入会金	240,000	240,000	0
入会金収益 計	740,000	1,140,000	△ 400,000
事業収益			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益			
資料販売収益	1,928,000	1,660,000	268,000
研修事業収益	11,763,000	10,002,000	1,761,000
その他の収益	180,000	38,000	142,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益 計	13,871,000	11,700,000	2,171,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益			
資料販売収益	921,000	1,373,000	△ 452,000
研修事業収益	7,438,000	7,281,000	157,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益 計	8,359,000	8,654,000	△ 295,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益			
資料販売収益	7,226,000	4,733,000	2,493,000
研修事業収益	18,541,000	16,080,000	2,461,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益 計	25,767,000	20,813,000	4,954,000
④普及啓発・活用の事業収益			
研修事業収益	2,439,000	2,408,000	31,000
広報誌等広告料収益	2,145,000	2,084,000	61,000
ピルメンテナンスフェア出展料収益	0	18,480,000	△ 18,480,000
④普及啓発・活用の事業収益 計	4,584,000	22,972,000	△ 18,388,000
⑤収益等その他の事業収益			
資料販売収益	6,000	6,000	0
文化スポーツ親睦事業収益	1,562,000	1,370,000	192,000
新年賀詞交歓会収益	3,630,000	3,300,000	330,000
家賃収益	32,009,000	32,009,000	0
共益費収益	10,692,000	9,157,000	1,535,000
事務受託収益	7,355,000	8,167,000	△ 812,000
保険手数料収益	3,951,000	3,939,000	12,000
会議室収益	28,742,000	18,462,000	10,280,000
その他の収益	127,000	120,000	7,000
⑤収益等その他の事業収益 計	88,074,000	76,530,000	11,544,000
事業収益 計 ①+②+③+④+⑤	140,655,000	140,669,000	△ 14,000
雑収益			
①受取利息	300,000	8,000	292,000
②雑収益	110,000	60,000	50,000
雑収益 計	410,000	68,000	342,000
(1) 経常収益 計	318,037,000	317,605,000	432,000

単位 円

科 目	A 令和7年度 予算額	B 令和6年度 予算額	C (A - B) 増減額
(2) 経常費用 事業費			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費			
(1) 調査及び研究の事業費			
調査研究	1,036,000	1,450,000	△ 414,000
(1) 調査及び研究の事業費 計	1,036,000	1,450,000	△ 414,000
(2) 教育及び訓練の事業費			
ア 研修・講習会	6,987,000	6,219,000	768,000
イ ビルクリーニング技能競技会	0	0	0
ウ 研修資機材整備	410,000	350,000	60,000
エ 研修会講師育成等	1,183,000	758,000	425,000
オ テキスト等製作	932,000	2,000,000	△ 1,068,000
(2) 教育及び訓練の事業費 計	9,512,000	9,327,000	185,000
(3) その他目的達成に必要な事業費			
ア 建築物衛生管理委員会	1,176,000	800,000	376,000
イ 関係行政機関・関係団体との連絡	302,000	259,000	43,000
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	1,478,000	1,059,000	419,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費 計	12,026,000	11,836,000	190,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費			
(1) 調査及び研究の事業費			
ア 調査研究	47,000	47,000	0
イ 見学会	65,000	67,000	△ 2,000
(1) 調査及び研究の事業費 計	112,000	114,000	△ 2,000
(2) 教育及び訓練の事業			
ア 警備業務教育費	5,449,000	5,826,000	△ 377,000
イ 研修資機材整備	35,000	30,000	5,000
ウ テキスト等製作	0	1,000,000	△ 1,000,000
(2) 教育及び訓練の事業費 計	5,484,000	6,856,000	△ 1,372,000
(3) その他目的達成に必要な事業費			
警備防災委員会	904,000	861,000	43,000
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	904,000	861,000	43,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費 計	6,500,000	7,831,000	△ 1,331,000

単位 円

科 目	A 令和7年度 予算額	B 令和6年度 予算額	C (A - B) 増減額
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費			
(1) 調査及び研究の事業費			
ア 調査研究	1,252,000	1,345,000	△ 93,000
イ 見学会	59,000	68,000	△ 9,000
ウ 他地区協会情報交換会	656,000	712,000	△ 56,000
(1) 調査及び研究の事業費 計	1,967,000	2,125,000	△ 158,000
(2) 教育及び訓練の事業費			
ア 研修・講習会	4,915,000	5,256,000	△ 341,000
イ セミナー	287,000	335,000	△ 48,000
ウ 研修資機材整備	589,000	1,137,000	△ 548,000
エ テキスト等製作	6,139,000	2,869,000	3,270,000
オ 研修会講師育成等	0	0	0
(2) 教育及び訓練の事業費 計	11,930,000	9,597,000	2,333,000
(3) その他目的達成に必要な事業費			
建築物施設保全委員会	1,556,000	1,884,000	△ 328,000
(3) その他目的達成に必要な事業費 計	1,556,000	1,884,000	△ 328,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費 計	15,453,000	13,606,000	1,847,000
④普及啓発・活用の事業費			
(1) 教育及び訓練の事業費			
ア 労働安全衛生講習	1,654,000	1,817,000	△ 163,000
イ 研修会講師の確保養成等	0	0	0
ウ 研修資機材整備	147,000	147,000	0
(1) 教育及び訓練の事業費 計	1,801,000	1,964,000	△ 163,000
(2) 育成の事業費			
ア 相談事業	110,000	110,000	0
イ 採用等支援事業	5,265,000	6,070,000	△ 805,000
ウ 障がい者等自立支援単独事業	3,397,000	3,817,000	△ 420,000
エ 品質改善事業	1,207,000	1,314,000	△ 107,000
オ 労働安全衛生推進事業	821,000	1,171,000	△ 350,000
(2) 育成の事業費 計	10,800,000	12,482,000	△ 1,682,000
(3) 普及啓発と活用の事業費			
ア 広報誌発行	5,072,000	4,810,000	262,000
イ 各種広報	0	0	0
ウ 「協会ホームページ」の充実等	1,520,000	1,579,000	△ 59,000
エ こども絵画コンクール	311,000	410,000	△ 99,000
オ ビルメンテナンスフェア事業	3,498,000	23,055,000	△ 19,557,000
(3) 普及啓発と活用の事業費 計	10,401,000	29,854,000	△ 19,453,000
(4) その他目的達成に必要な事業費			
ア 労務管理委員会（労働安全衛生）	930,000	1,072,000	△ 142,000
イ 広報委員会	229,000	282,000	△ 53,000
ウ 障がい者等自立支援委員会	567,000	553,000	14,000
(4) その他目的達成に必要な事業費 計	1,726,000	1,907,000	△ 181,000
④普及啓発・活用の事業費 計	24,728,000	46,207,000	△ 21,479,000

単位 円

科 目	A 令和7年度 予算額	B 令和6年度 予算額	C (A - B) 増減額
⑤収益等その他の事業費			
(1) 調査及び研究の事業費			
ア 調査研究	80,000	678,000	△ 598,000
イ 海外研修視察	1,150,000	0	1,150,000
ウ 公的助成金等周知	0	0	0
エ 要望活動	293,000	133,000	160,000
(1) 調査及び訓練費 計	1,523,000	811,000	712,000
(2) 教育及び訓練の事業費			
ア 労務関係講習会	176,000	224,000	△ 48,000
イ テキスト等製作	350,000	500,000	△ 150,000
ウ 経営研究セミナー	161,000	251,000	△ 90,000
(2) 教育及び研究の事業 計	687,000	975,000	△ 288,000
(3) 育成の事業費			
契約状況周知事業	0	0	0
(3) 育成の事業費 計	0	0	0
(4) 普及啓発と活用の事業費			
各種広報	430,000	174,000	256,000
(4) 普及啓発と活用の事業費 計	430,000	174,000	256,000
(5) その他目的達成に必要な事業費			
ア 文化スポーツ親睦事業	2,736,000	2,528,000	208,000
イ 防災対策	198,000	140,000	58,000
ウ ビルメンテナンス会館管理運営事業	52,019,000	42,395,000	9,624,000
エ 広聴活動等	0	0	0
オ 新年賀詞交歓会	4,393,000	4,852,000	△ 459,000
カ 表彰	8,480,000	8,590,000	△ 110,000
キ 役員・委員の集い	2,460,000	0	2,460,000
ク 名簿等作成	490,000	356,000	134,000
ケ 倫理委員会	8,000	8,000	0
コ 労務管理委員会（労務管理）	445,000	533,000	△ 88,000
サ 厚生委員会	160,000	160,000	0
シ 経営研究委員会	222,000	222,000	0
(5) その他目的達成に必要な事業費 計	71,611,000	59,784,000	11,827,000
⑤収益等その他の事業費 計	74,251,000	61,744,000	12,507,000
事業費 計 ①+②+③+④+⑤	132,958,000	141,224,000	△ 8,266,000

単位 円

科 目	A 令和7年度 予算額	B 令和6年度 予算額	C (A - B) 増減額
管理費			
①役員報酬	9,232,000	9,112,000	120,000
②給料手当	81,300,000	83,350,000	△ 2,050,000
③退職給付費	3,315,000	5,312,000	△ 1,997,000
④福利厚生費	14,168,000	14,182,000	△ 14,000
⑤職員研修費	300,000	300,000	0
⑥総会開催費	2,422,000	3,050,000	△ 628,000
⑦会議費	1,786,000	2,147,000	△ 361,000
⑧旅費交通費	250,000	250,000	0
⑨通信運搬費	10,748,000	8,684,000	2,064,000
⑩渉外費	400,000	545,000	△ 145,000
⑪減価償却費	22,142,000	22,000,000	142,000
⑫消耗品費	2,163,000	2,140,000	23,000
⑬図書費	76,000	69,000	7,000
⑭印刷製本費	1,586,000	1,563,000	23,000
⑮諸謝金	3,772,000	3,764,000	8,000
⑯租税公課	14,125,000	13,750,000	375,000
⑰慶弔費	150,000	150,000	0
⑱諸会費	177,000	177,000	0
⑲雑費	1,198,000	2,865,000	△ 1,667,000
管理費 計	169,310,000	173,410,000	△ 4,100,000
(2) 経常費用 計	302,268,000	314,634,000	△ 12,366,000
評価損益等調整前当期経常増減額	15,769,000	2,971,000	12,798,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,769,000	2,971,000	12,798,000
租税公課（法人税・都民税等）	3,463,420	3,750,000	△ 286,580
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	12,305,580	△ 779,000	13,084,580
一般正味財産期首残高	1,041,219,960	1,010,957,008	30,262,952
一般正味財産期末残高	1,053,525,540	1,010,178,008	43,347,532
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,053,525,540	1,010,178,008	43,347,532

慶 祝 行 事 等

還暦のお祝い

還暦のお祝い対象者

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	役 職	氏 名
常興システム株式会社	代表取締役	池崎 真澄
株式会社第一管理代行	代表取締役	古渡 徹
株式会社ダイヤビルサービス	取締役社長	中村 力
第一ビルサービス株式会社	代表取締役社長	細見 勝将
株式会社垂細垂ビルサービス	代表取締役	渡部由美子

以上5名

永年勤続者表彰

永年勤続者表彰対象者

－ 役 員 の 部 －

28年表彰 (敬称略)

会 社 名	氏 名	職 名
興和ビルメンテナンス株式会社	一戸 隆男	理事 (名誉会長)

以上1名

20年表彰 (敬称略)

会 社 名	氏 名	職 名
いずみ産業株式会社	大村 清保	監事

以上1名

16年表彰 (敬称略)

会 社 名	氏 名	職 名
株式会社ピケンテクノ	梶山 龍誠	理事 (副会長)

以上1名

6年表彰 (敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	職 名
株式会社アメニティコーポレーション	工藤 章	理事
株式会社富士管理	谷川 慶多	理事

以上2名

－ 委 員 の 部 －

36年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
東京海上日動ファシリティーズ株式会社	藤田 忠久	建築物衛生管理委員会
東京美装興業株式会社	正田 浩三	建築物衛生管理委員会

以上2名

32年表彰

(敬称略)

会 社 名	氏 名	委員会名
株式会社セイビ	島田 良雄	労務管理委員会

以上1名

28年表彰

(敬称略)

会 社 名	氏 名	委員会名
個人委嘱	宮田 孝一	建築物施設保全委員会

以上1名

24年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
株式会社プロスペック	鈴木 雅之	経営研究委員会
不二興産株式会社	横田 英雄	経営研究委員会

以上2名

16年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
個人委嘱	浅見 秀明	警備防災委員会
テルウェル東日本株式会社	大島真理子	建築物衛生管理委員会
株式会社東幸	大中 武弘	建築物衛生管理委員会
個人委嘱	中辻 一裕	広報委員会
個人委嘱	中田 成二	建築物施設保全委員会
株式会社オール商会	吉田 寛治	経営研究委員会

以上6名

10年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
ミッケル化学株式会社	赤鍋 浩章	厚生委員会
個人委嘱	伊藤 聖子	建築物衛生管理委員会
ALSOKファシリティーズ株式会社	鏡池 薫	建築物衛生管理委員会
綜通アメニティサービス株式会社	桐山由美子	建築物衛生管理委員会
個人委嘱	櫻井 恵子	建築物衛生管理委員会
個人委嘱	高橋 和明	建築物施設保全委員会
個人委嘱	橋本 佳明	労務管理委員会
株式会社サンアメニティ	針田 勇介	建築物施設保全委員会
株式会社サンアメニティ	布施 賀品	障がい者等自立支援委員会
株式会社ダイヤビルメンテナンス	舟山 靖彦	建築物衛生管理委員会
株式会社ピケンテクノ	山田 崇博	障がい者等自立支援委員会

以上11名

6年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
個人委嘱	今関 陽一	建築物衛生管理委員会
日本管財株式会社	今村由紀子	建築物衛生管理委員会
株式会社小田急ビルサービス	遠藤 卓	警備防災委員会
個人委嘱	大滝 孝男	警備防災委員会
個人委嘱	加藤 孝一	警備防災委員会
個人委嘱	小関真由美	障がい者等自立支援委員会
株式会社サンアメニティ	鈴木 健一	建築物施設保全委員会
個人委嘱	高橋 有一	警備防災委員会
大星ビル管理株式会社	戸澤 明久	労務管理委員会
株式会社サエラ	富井 淳司	労務管理委員会
株式会社エイコー	藤田 祐志	経営研究委員会
個人委嘱	松野 忍	建築物施設保全委員会
新日本管財株式会社	森 巧	警備防災委員会

以上13名

入会・退会会員

入会・退会会員

1 入会の部

(1) 正会員

敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	推薦正会員
令和6年11月1日	株式会社 バリューコンフォート	渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエア12階	森本 光春	日本クリーン株式会社
令和7年1月1日	株式会社 弘栄ドリームワークス	山形市大字風間字地藏山下2068番地	船橋 吾一	株式会社東幸
令和7年1月1日	光星建物サービス株式会社	千代田区神田三崎町2-21-1	上田 徹	株式会社オール商会
令和7年3月1日	エイトスマイル不動産株式会社	品川区西品川2-12-20	伊東 修	株式会社シルバーライフ
令和7年3月1日	株式会社 パソナ日本総務部	大阪市中央区北浜東4-33 北浜NEXU BUILD	佐野 克也	株式会社 日テレリアルエステート

(2) 賛助会員

敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	主な営業項目	推薦正会員
令和6年9月1日	株式会社Office May	港区赤坂4-13-5	人見 庸介	機械・電気設備の設計・設計監理・施工管理	株式会社 関東コーワ
令和6年11月1日	株式会社ムダカラ	港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7階	田崎 太郎	エネルギーマネジメントシステムの提供等	株式会社 ジャレック
令和7年1月1日	株式会社TOWA	墨田区緑1-4-10	齋藤 真紀	ビルメンテナンス用品、高所作業安全用品	株式会社サエラ

2 退会の部

(1) 正会員

敬称略

退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和6年5月31日	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	千代田区丸の内2-7-3	松本 匡
令和6年9月30日	株式会社中央建物管理	中野区鷺宮2-1-3	野本政次郎
令和7年1月31日	ビルド・メンテナンス株式会社	渋谷区幡ヶ谷3-2-8	松井美千代
令和7年3月31日	協栄ビル管理株式会社東京支店	港区新橋6-7-1 川口ビル3F	濱口 正人
令和7年3月31日	株式会社敬隣舎	板橋区小茂根4-2-1	鈴木 允晴
令和7年3月31日	株式会社双日ライフワン	港区台場2-3-1	梅田 毅

(2) 賛助会員

敬称略

退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和7年3月31日	信越アステック株式会社	千代田区内神田2-2-1	鈴木謙一郎
令和7年3月31日	ニューウェルプランズ・ジャパン 合同会社	港区芝浦4-9-25 芝浦スクエアビル	ション・チャールズ・ ベックストローム
令和7年4月30日	オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社	港区港南2-3-13 品川フロントビル7F	四方 克弘
令和7年4月30日	日本信号株式会社	千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13F	塚本 英彦

正会員数の推移

正会員数の推移

